

「新しい公共」の担い手としての協同組合組織による地域貢献活動調査・報告書

世田谷・西東京

2011年12月28日

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会

調査の結果・世田谷 3

調査の結果・西東京 3 6

．調査の概要

1．調査の主旨・目的

農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、信用組合、中小企業協同組合など、日本の協同組合組織は業種別などにより区分して紹介されているのが一般的である。その事業も基本的に法律で一定の定めがあり、区分されている。

その発祥は 1400 年代のスコットランドでの設立が世界ではじめての協同組合と言われており、近代的な組織としては 1800 年代のイギリスが発祥であるとも言われている。国内での起源は、江戸時代天保期の先祖株組合が農協のはじまりと言われており、明治時代に近代的な協同組合組織として設立されたと言われている。

1995 年、国際協同組合同盟（ICA）により「21 世紀の協同組合原則」第 7 原則として「〔コミュニティへの関与〕協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。」ことが示された。すでに国内の各地域では、協同組合組織、特に生活協同組合組織が非営利協同組合型の組織を形成し、特に行政サービスの行き届かない地域や人のニーズに対する公共的サービスを提供してきた。

一方、2009 年の衆議院総選挙において政権交代を成した民主党政権は、「新しい公共」を旗印のひとつに掲げ、“人と人が支えあうために「居場所と出番」を見いだすことのできる社会づくり”を進めることが示された。その方針のもと、政府内に市民や市民団体の参加のもとに、「新しい公共」円卓会議や「新しい公共」推進会議が設置され“協同組合型組織”についても議論が進められつつある。2011 年には特定非営利活動促進法（NPO 法）の改正や認定 NPO 法人制度の改正による税制優遇の拡充など、制度改善が進められ『非営利・市民事業』の促進に向けて大きな前進となった。

また、ワーカーズ・コレクティブをはじめとする非営利出資型組織で協同組合型の組織*も増加しており、その法制化を求める動きもある。（*非営利協働組合型組織：組合費等により資金を確保するとともに、協同責任体制のもとに運営。）

そのような経過のもと、2012 年は国連「国際協同組合年」であり、2013 年には「消費生活協同組合法」の見直しも予想されており、まずその取組み第一弾のとして 非営利協同組合型組織による地域活動の実態把握、 非営利協働組合型組織の制度的実態、に関するパイロット調査を行い、現状の把握及び今後の取組みについて整理し、市民社会の強化のための基礎とする。

2．調査の方法

1) 調査の手法

郵送および電子メールでの発送・回収によるアンケート調査

2) 調査の対象

<対象 >

生活クラブ生活協同組合グループのうち、 23 区南生活クラブ生協、 多摩きた生活クラブ生協、を対象とした。

<対象 >

対象 のうち、 世田谷区、 西東京市、を対象地域とし、対象 の団体から紹介された団体を主な対象団体とした。

3) 調査期間

2011 年 7 月～9 月

・調査の結果

1. アンケート調査の結果

1-1 世田谷区

1) 世田谷区の概要

人口	男性	女性	面積
855,026 人	408,595 人	446,431 人	58.084 km ²

* 2011 年 8 月 1 日現在

2) 対象および回収結果

	対象	対象	備 考
対象数	1	26	地域協議会参加団体 19、それ以外の団体 8
回収数	1	21	地域協議会参加団体 18、それ以外の団体 4
回収率	100.0%	80.8%	地域協議会参加団体 94.7%、それ以外の団体 50%

- ・23 区南生活クラブ生協から 18 団体の紹介があり、さらに紹介された団体から 8 団体の紹介があった。
- ・生活クラブ運動グループ世田谷地域協議会（注 以下地域協議会）の参加団体へは協議会を通して電子メールおよび手渡しで、それ以外の団体へは郵送で合計 27 団体に調査票を配布し、対象 は 1 団体、対象 は 21 団体から回答があった。地域協議会参加団体は 18、それ以外の団体は 4 団体である。
- ・対象 の回収率は 100.0%、対象 の回収率は 80.8%であった。対象 のうち、地域協議会参加団体の回収率は 94.7%、それ以外の団体は 50.0%であった。

注 生活クラブ運動グループ地域協議会 = 生活クラブ生協および当該地域の関係団体による協議体

(トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン等も含む)

1. いる

2. いない

日常的に連携・協力している団体(設問3)

地域協議会参加団体 18 団体の紹介があったが、それ以外の団体の紹介はなかった。関係性は、実行委員会・協議会の形成である。

国際協同組合年に向けた取り組み(設問4)

設問4 2012年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

国際協同組合年に向けた取り組みは記入がなかった。

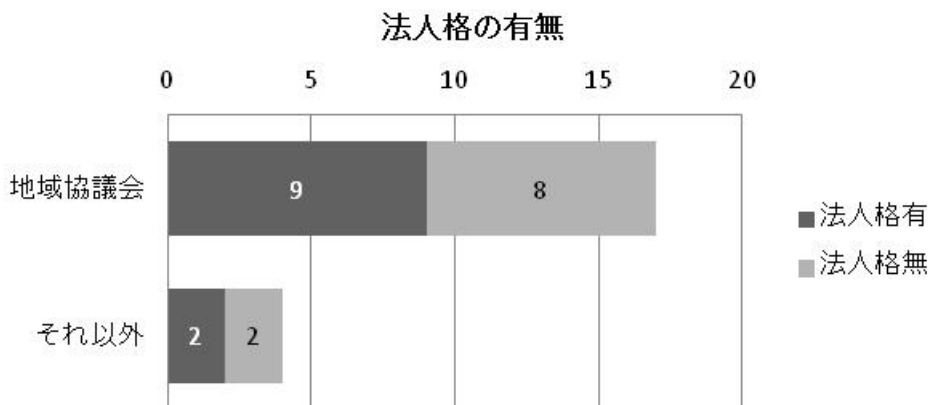
【調査票】

団体の概要

対象：関係団体（ワーカーズ・コレクティブ、NPO、任意団体、など）

ア 法人格の有無および法人格の種類（回答数 21）

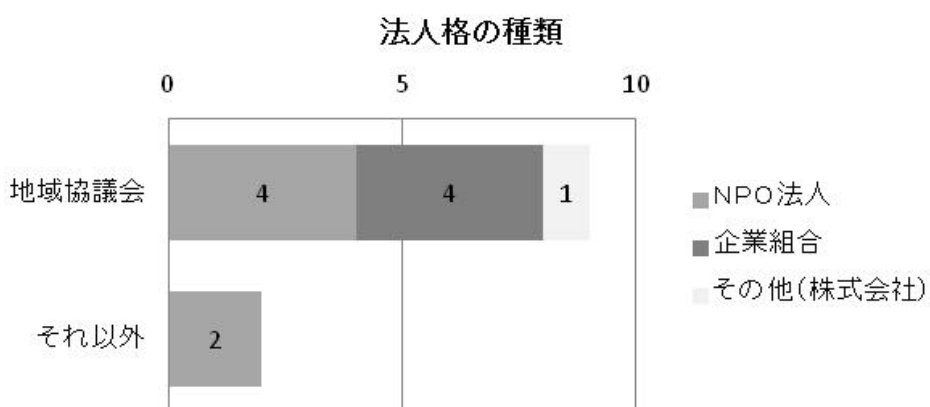
	地域協議会	構成比	それ以外	構成比	合計	構成比
法人格有	9	42.9%	2	9.5%	11	52.4%
法人格無	8	38.1%	2	9.5%	10	47.6%
合計	17	81.0%	4	19.0%	21	100.0%



回答数 21

<法人格有の内訳>

	地域協議会	構成比	それ以外	構成比	合計	構成比
社会福祉法人	0	0	0	0	0	0
NPO法人	4	36.4%	2	18.2%	6	54.6%
企業組合	4	36.4%	0	0	4	36.4%
その他	1	9.0%	0	0	1	9.0%
合計	9	81.9%	2	18.2%	11	100.0%



回答数 11

・法人格を取得している団体は11（52.4%）、取得していない団体は10（47.6%）であった。無回答の団体はなかった。取得している法人格は、NPO法人6、企業組合3、その他（株式会社）1であった。社会福祉法人はなかった。

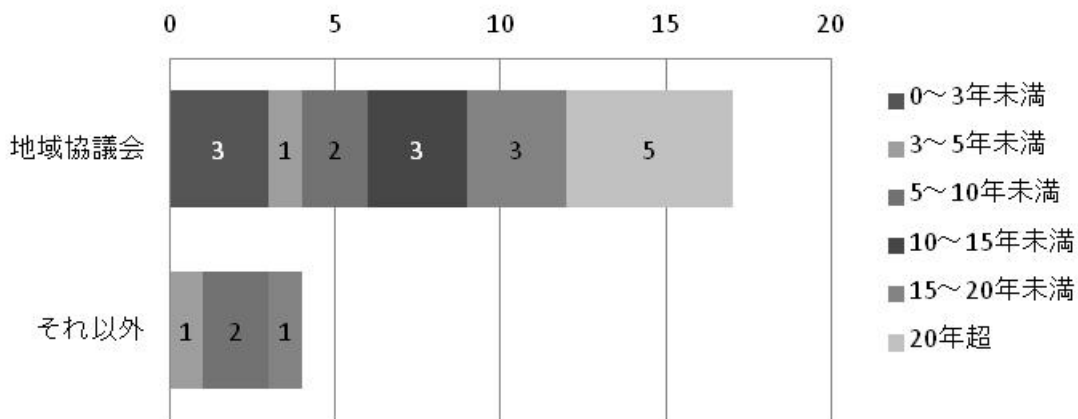
イ 設立年月および法人格取得年月、規則・定款等の有無

< 設立年月 > (回答数 21)

	NPO法人		企業組合	その他(株 式会社)	法人格無		合計	構成比
	地	外			地	外		
0～3年未満	0	0	0	1	2	0	3	14.3%
3～5年未満	0	0	0	0	1	1	2	9.6%
5～10年未満	1	1	0	0	1	1	4	19.0%
10～15年未満	2	0	1	0	0	0	3	14.3%
15～20年未満	1	1	0	0	2	0	4	19.0%
20年超	0	0	3	0	2	0	5	23.8%
合計	4	2	4	1	8	2	21	100.0%

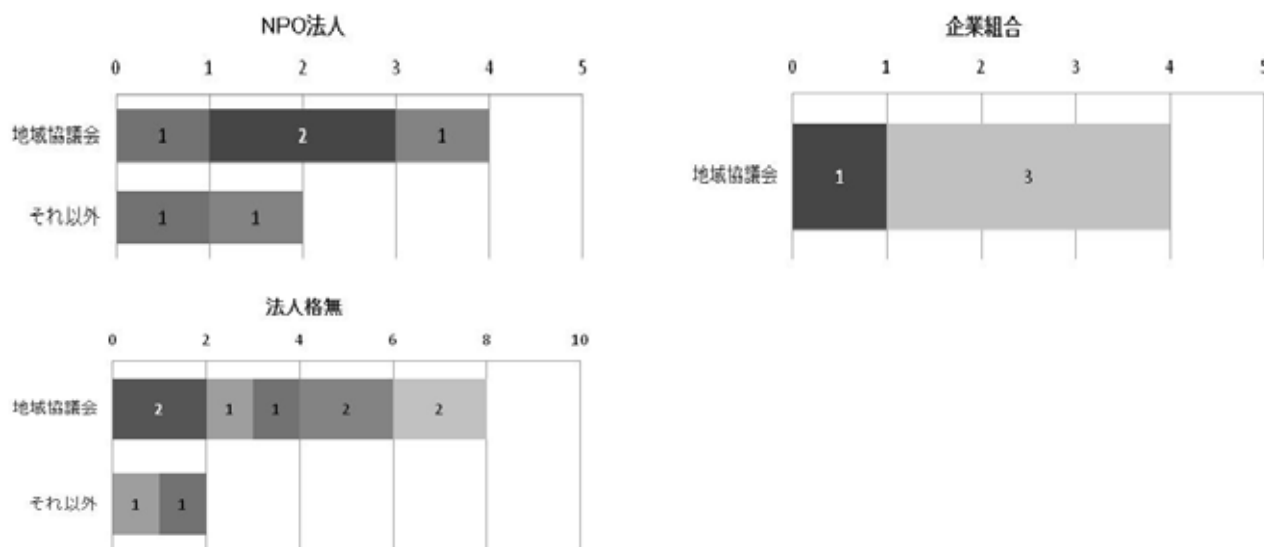
地 = 地域協議会 外 = それ以外

活動期間別内訳



回答数 21

< 法人格ごとの状況 >



< 法人格取得年月 > (回答数 10 無回答 1)

	N P O 法人		企業組合	その他 (株式会社)	合計	構成比
	地	外				
0～3年未満	0	0	0	1	1	10.0%
3～5年未満	0	0	0	0	0	0
5～10年未満	1	1	0	0	2	20.0%
10～15年未満	3	1	2	0	6	60.0%
15～20年未満	0	0	1	0	1	10.0%
20年超	0	0	0	0	0	0
合計	4	2	3	1	10	100.0%

地 = 地域協議会 外 = それ以外

< 規則・定款等の有無 > (回答数 21)

	地域協議会	それ以外	合計	構成比
有	15	2	17	81.0%
無	2	2	4	19.0%
計	17	4	21	100.0%



回答数 21

・設立から20年を超えている団体が5(23.8%)と一番多かった。以下、5～10年未満、15～20年未満がそれぞれ4(19.0%)、0～3年未満、10～15年未満がそれぞれ3(14.3%)、3～5年未満2(9.6%)であった。0年から20年超の区分ごとに活動団体がまんべんなくあった。設立年月を無回答の団体はなかった。

・NPO法人のうち2団体が、東京全体で活動するNPOとして法人格を取得した後、世田谷区で活動を始めており、設立年月と法人格取得年月に違いがあった。

・法人格を取得して法人格取得年月に無回答の団体は企業組合である。

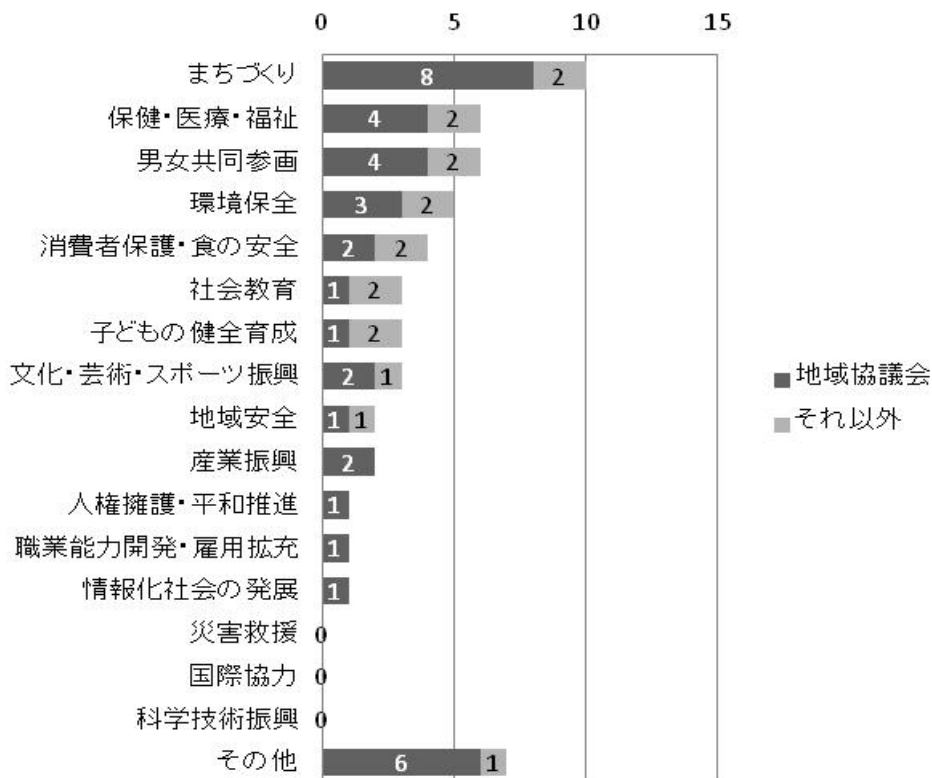
・NPO法人のうち4団体が2000年～2001年に法人格を取得している。

・規則・定款等のある団体は17(81.0%)であり、ない団体は4(19.0%)であった。無回答の団体はなかった。

ウ 活動の分野（回答数 19 無回答 2 複数回答可）

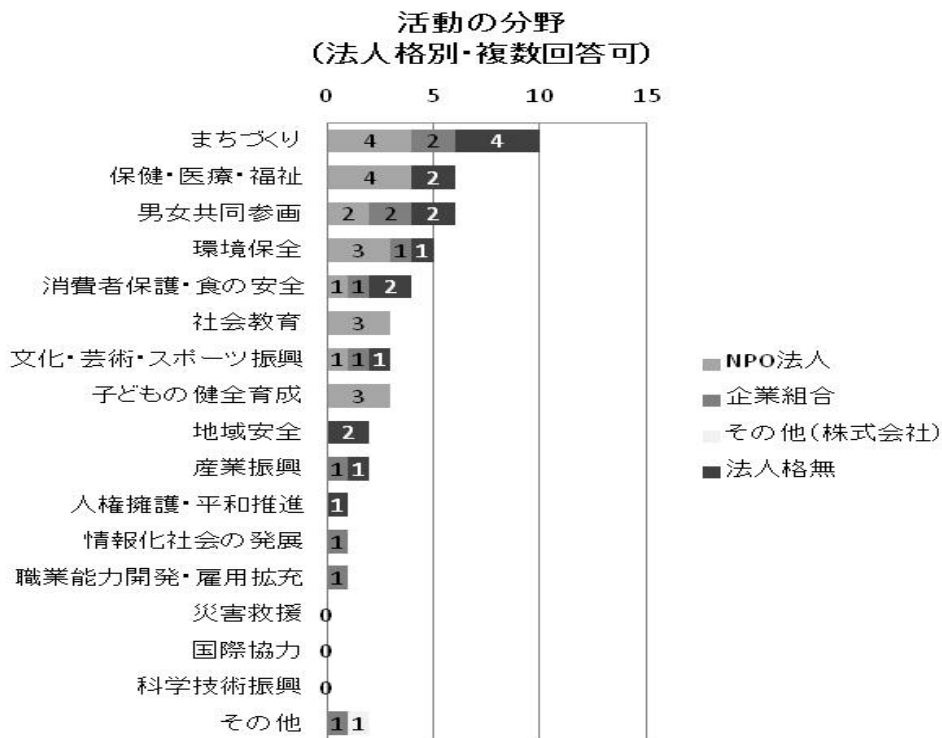
	地域協議会	それ以外	合計	構成比
まちづくり	8	2	10	52.6%
保健・医療・福祉	4	2	6	31.6%
男女共同参画	4	2	6	31.6%
環境保全	3	2	5	26.3%
消費者保護・食の安全	2	2	4	21.1%
社会教育	1	2	3	15.8%
子どもの健全育成	1	2	3	15.8%
文化・芸術・スポーツ振興	2	1	3	15.8%
地域安全	1	1	2	10.5%
産業振興	2	0	2	10.5%
人権擁護・平和推進	1	0	1	5.3%
職業能力開発・雇用拡充	1	0	1	5.3%
情報化社会の発展	1	0	1	5.3%
災害救援	0	0	0	0
国際協力	0	0	0	0
科学技術振興	0	0	0	0
その他	6	1	7	36.8%

活動の分野(複数回答可)



回答数 19

< 法人格別活動分野 > (回答数 19 無回答 2 複数回答可)



回答数 19

・活動分野で一番多い回答は、まちづくりであり10団体(52.6%)があげている。以下、保健・医療・福祉、男女共同参画が6(31.6%)ずつ、環境保全5(26.3%)となっている。無回答は2(法人格無1、企業組合1)であった。

・人権擁護・平和推進、職業能力開発・雇用促進、情報化社会の発展を活動分野とする団体は1団体ずつと少なかった。

・災害救援、国際協力、科学技術振興を活動分野とする団体はなかった。

・その他の内容は、カフェ(株式会社)、生活クラブからの委託事業、弁当製造販売(企業組合)、子育て支援、活動の共有と地域社会への発信・政策提案、地域福祉・安全マップづくり(法人格無)である。

・NPO法人の主な事業内容は、介護保険・障害者自立支援法の事業(ケアプラン、訪問介護、デイサービス等)や自費での生活支援事業、世田谷区委託事業(産前産後ホームヘルプ)、東京都福祉サービス第三者評価事業、リユースショップ、住まいづくり・まちづくり相談、人材育成研修等である。

・企業組合の主な事業内容は、生活クラブ生協の配送委託、弁当製造販売、世田谷区及び外郭団体からの委託事業(高齢者への配食、劇場での託児)であった。

・株式会社の事業内容は、生活クラブ生協の食材を活用したカフェ事業である。

・法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協の委託事業(スーツ等の採寸、子育て支援事業、店舗業務)、ショートステイ内のカフェ事業、市民活動団体の立ち上げ等の支援・コーディネート、政治・政策提案活動、ミニデイ・会食や食事の提供、福祉マップづくりである。

< その他 >

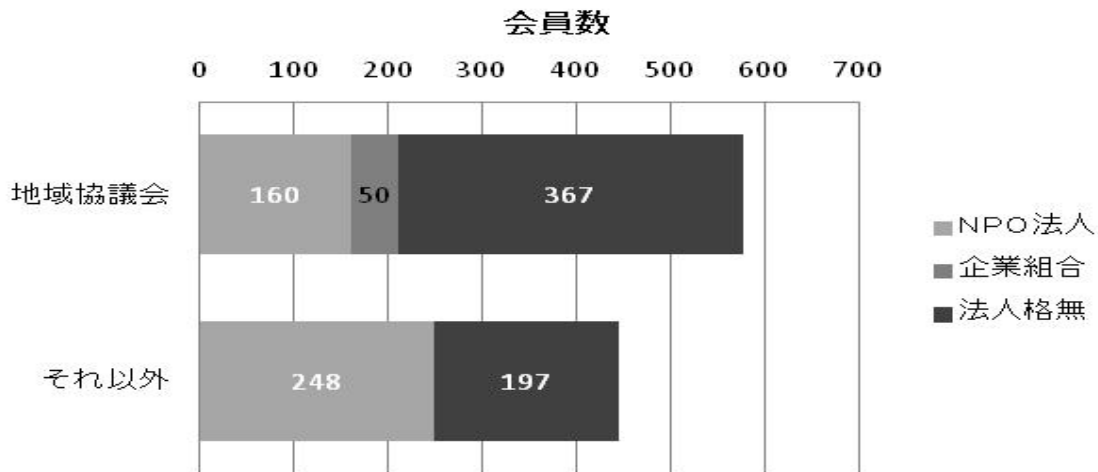
・生活クラブ生協施設である「生活クラブ館」(宮坂)に事業所をおく団体は3団体、世田谷センター(桜新町)「赤堤館」(赤堤)に事業所をおく団体はそれぞれ1団体であった。「COS下北沢」(北沢)に事業所・活動拠点をおく団体は3団体、「COSちとふな」(船橋)に事業所をおく団体は2団体、「世田谷区立なかまちNPO支援センター」(中町)に事業所をおく団体は2団体であった。

組織および事業の状況（設問1）

< 会員数等 >（回答数 18 無回答 3）

		地域協議会		それ以外		合計	構成比	平均人数
NPO法人	会員	123		62		185		
	賛助会員	37		186		223		
	合計	160		248		408	39.9%	102.0
	回答数	2		2		4		
企業組合	会員	29		0		29		
	賛助会員	21		0		21		
	合計	50		0		50	4.9%	12.5
	回答数	4		0		4		
その他 (株式会社)	会員	0		0		0		
	賛助会員	0		0		0		
	合計	0		0		0		
	回答数	1		0		1		
法人格無	会員	173		197		370		
	賛助会員	194		0		194		
	合計	367		197		564	55.2%	56.4
	回答数	8		2		10		
合計	会員	325		259		584		
	賛助会員	252		186		438		
	合計	577	56.5%	445	43.5%	1,022	100.0%	56.8

構成比以外の単位は人・団体、企業組合は団体会員なし。



回答数 18

<活動分野別会員数等> (複数回答有 回答数 18 無回答 3)

	回 答 数	会 員				賛助会員					合 計		
		個 人	団 体	合 計	平 均	個 人	団 体	そ の 他	合 計	平 均		構 成 比	平 均
保健・医療・福祉	264	60	324	66.0	57	3	60	120	30.0	444	43.4%	111.0	
社会教育	3	81	69	150	50.0	141	5	50	196	65.3	346	33.9%	115.3
まちづくり	9	111	81	192	21.3	73	3	73	149	16.6	341	33.4%	37.9
文化・芸術等	3	39	9	48	16.0	111	2	10	123	41.0	171	16.7%	57.0
環境保全	4	61	12	73	18.3	131	5	60	196	49.0	269	26.3%	67.3
地域安全	2	13	0	13	6.5	0	0	10	10	5.0	23	2.3%	11.5
人権・平和	1	0	0	0	0	0	0	10	10	10.0	10	1.0%	10.0
男女共同参画	6	72	60	132	22.0	46	3	60	109	18.2	241	23.6%	40.2
子どもの健全育成	3	81	69	150	50.0	141	5	50	196	65.3	346	33.9%	115.3
情報化の発展	1	3	0	3	3.0	0	0	0	0	0	3	0.3%	3.0
産業振興	2	19	0	19	9.5	16	0	0	16	8.0	35	3.4%	17.5
消費者保護	4	60	9	69	17.3	111	2	10	123	30.8	192	18.8%	48.0
雇用拡充	1	11	0	11	11.0	16	0	0	16	16.0	27	2.6%	27.0

単位は人・団体

回答数の内訳：NPO法人 4 (地域協議会 2、それ以外 2)、企業組合 4、法人格無 10 (地域協議会 8、それ以外 2)

・正会員、賛助会員等(以下会員等)の合計は1,022人・団体であった。地域協議会参加団体は577(56.5%)、それ以外の団体は445(43.5%)人・団体であった。その内訳は、NPO法人408(39.9%)、企業組合50(4.9%)、法人格無564(55.2%)人・団体であった。平均会員等人数はNPO法人102.0、企業組合12.5、法人格無56.4、全体の平均は56.7人・団体であった。

・株式会社と東京全体で活動しているNPO法人2団体が会員数について無回答であった。

・その他の会員は、出資組合員、購読会員であった。

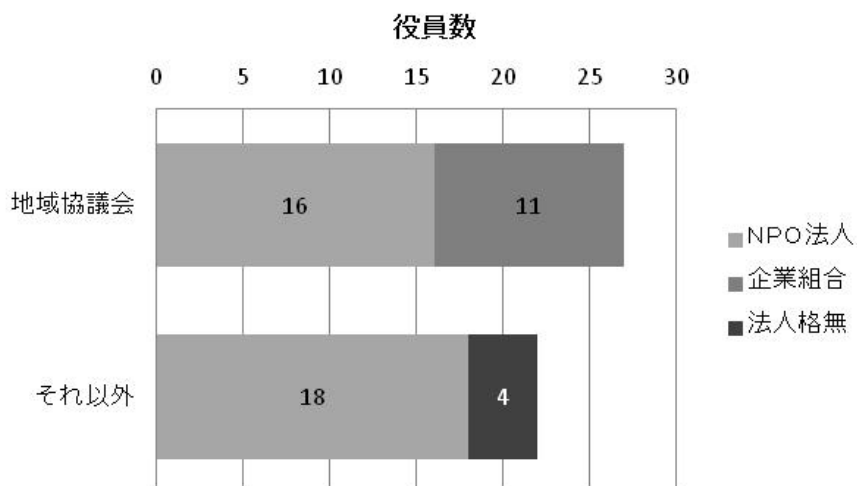
・会員等が一番多い活動分野は、保健・医療・福祉で444(43.4%)人・団体である。平均会員等が一番多い活動分野は、社会教育、子どもの健全育成で115.3(11.3%)人・団体である。

< 役員数 > (回答数 8 無回答 13)

	地域協議会	それ以外	合計	構成比	平均
NPO法人	16	18	34	69.4%	8.5
企業組合	11	0	11	22.4%	3.7
その他(株式会社)	0	0	0	0	0
法人格無	0	4	4	8.2%	4
合計	27	22	49	100.0%	6.12

単位は人

回答数の内訳：NPO法人 4 (地域協議会 2、それ以外 2)、企業組合 3、法人格無 1 (地域協議会 1)



回答数 9

. 役員数の合計は、49 人であった。

・役員数は 12 団体が無回答であり、回答は 9 団体であった。無回答の団体は、東京全体で活動する NPO 法人 2、企業組合 1、株式会社 1、法人格無 8 であった。役員の設定を、理事、監事として設問したために、特に法人格のない団体には答えにくかったようである。役員の状況は組織運営、形態による違いが大きいものと思われる。

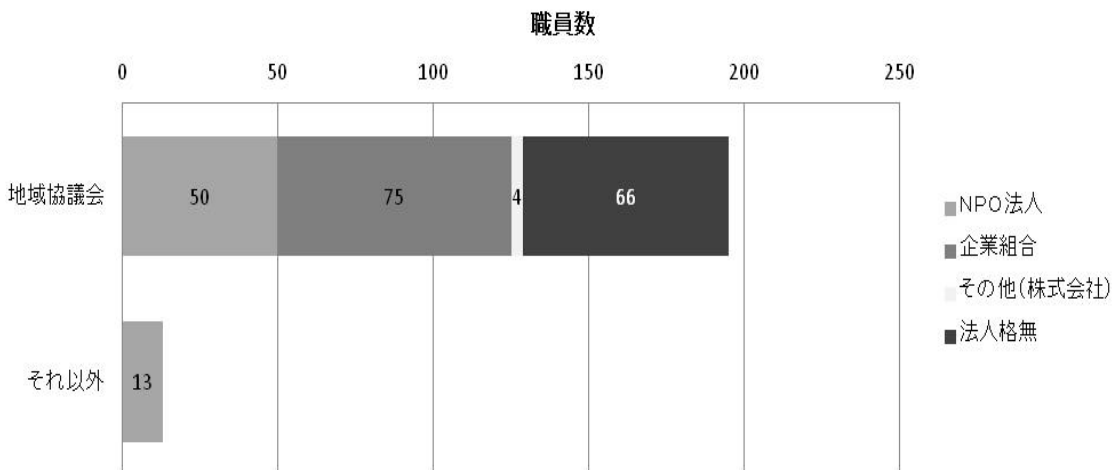
・その他の役員は、幹事会による運営であった。

< 職員数 > (回答数 16 無回答 5)

		地域協議会		それ以外		合計		平均人数
NPO法人	常勤・有給	7		3		10		2.3
	非常勤・有給	41		3		44		10.3
	その他	2		7		9		1.5
	合計	50		13		63	30.3%	10.5
企業組合	常勤・有給	25		0		25		6.25
	非常勤・有給	50		0		50		16.7
	その他	0		0		0		0
	合計	75		0		75	36.1%	18.75
その他(株式会社)	常勤・有給	3		0		3		3
	非常勤・有給	1		0		1		1
	その他	0		0		0		0
	合計	4		0		4	1.9%	4
法人格無	常勤・有給	10		0		10		3.33
	非常勤・有給	44		0		44		11
	その他	12		0		12		6
	合計	66		0		66	31.7%	13.2
合計	常勤・有給	45		3		48		3.0
	非常勤・有給	136		3		139		8.7
	その他	14		7		21		1.3
	合計	195	93.75%	13	6.25%	208	100.0%	13.0

構成比以外の単位は人

回答数の内訳：NPO法人6（地域協議会4、それ以外2）、企業組合4、株式会社1、法人格無5（地域協議会5）



回答数 16

- ・常勤・非常勤・その他の職員（以下職員等）の合計は、208人であった。その内訳は、NPO法人63（30.3%）、企業組合75（36.1%）、株式会社4（1.9%）、法人格無66人（31.7%）であった。平均職員等人数は、NPO法人10.5、企業組合18.8、株式会社4、法人格無16.5人、全体の平均は13.0人であった。
- ・常勤有給職員の平均人数が、一番多いのは企業組合で6.25人、一番少ないのはNPO法人で2.3人であった。
- ・非常勤有給職員の平均人数が、一番多いのは企業組合で16.7人、一番少ないのは株式会社で1人であった。
- ・その他の職員の内容については特に設問を設けていないので不明。
- ・職員について無回答の5団体はいずれも法人格のない団体であった。常勤・非常勤に係らず有給職員の設定は法人格のない団体には答えにくかったようである。

<事業収入等>

		地域協議会		それ以外		合計	構成比	平均	回答数ほか
NPO法人	総収入(千円)	74,658		15,618		90,276	31.5%	15,046	収入6(地域協議会4、以外2)、支出5(地域協議会3以下同)
	総支出(千円)	46,728		16,737		63,465		12,693	
	事業所数	3		2		5	16.1%		
	職員数	42		13		55			
企業組合	総収入(千円)	142,413				142,413	49.7%	47,471	回答数3
	総支出(千円)	141,815				141,815		47,271	
	事業所数	5				5	16.1%		
	職員数	75				75			
その他(株式会社)	総収入(千円)	14,045				14,045	4.9%	14,045	回答数1
	総支出(千円)	16,237				16,237		16,237	
	事業所数	1				1	3.2%		
	職員数	3				3			
法人格無	総収入(千円)	39,765		0		39,765	13.9%	9,941	収入6(地域協議会6)支出、支出5(同5)
	総支出(千円)	37,551		0		37,551		9,387	
	事業所数	20		0		20	64.5%		
	職員数	8		0		8			
合計	総収入(千円)	270,881	94.5%	15,618	5.5%	286,499	100.0%	20,464	回答数16
	総支出(千円)	242,331		16,737		259,068		19,928	回答数13
	事業所数	29	93.5%	2	6.5%	31	100.0%		回答数14
	職員数	128		13		141			回答数11

<事業別収入等の状況>

高齢者福祉	回答数3(地域協議会3)		障がい者福祉	回答数1(地域協議会1)	
NPO法人	収入(千円)	54,331	NPO法人	収入(千円)	1,328
	事業所数	2		事業所数	1
	職員数	33		職員数	33
	利用者数	771		利用者数	68
子ども・子育て	回答数3(地域協議会3)				
NPO法人	収入(千円)	955	法人格無	収入(千円)	2,343
	事業所数	1		事業所数	0
	職員数	35		職員数	0
	利用者数	206		利用者数	0
企業組合	収入(千円)	31,413	合計	収入(千円)	34,711
	事業所数	2		事業所数	3
	職員数	38		職員数	73
	利用者数	6,334		利用者数	6,540

< 事業別収入等の占める割合 >

		金額(千円)	法人格別 収入比	総収入比	平均額(千円)	平均額比
高齢者	NPO法人	54,331	60.2%	19.0%	18,110	120.4%
障がい者	NPO法人	1,328	1.5%	0.5%	1,328	8.8%
子ども	NPO法人	955	1.1%		955	6.3%
	企業組合	31,413	22.0%		31,413	66.2%
	法人格無	2,343	23.5%		2,343	23.6%
	計	34,711		12.1%	11,570	56.5%

・全体の総収入は、2億8,649万9千円であった。その内訳は、NPO法人9,027万6千円(31.5%)、企業組合1億4,241万3千円(49.7%)、株式会社1,404万5千円(4.9%)、法人格無3,976万5千円で(13.9%)であった。平均総収入は、NPO法人1,504万6千円、企業組合4,747万1千円、株式会社1,404万5千円、法人格無994万1千円であった。

・総収入に無回答の団体は、5(企業組合1、法人格無4)である。

・活動を行う地域拠点を事業所ととらえているため、事業所数31のうち法人格無が20で64.5%を占めている。

・事業毎の収入の状況等に関しては、高齢者福祉3団体(NPO法人)、障がい者福祉1団体(NPO法人)、子ども子育て3団体(NPO法人1、企業組合1、法人格無1)から回答があった。NPO法人の収入の60.2%が高齢者福祉、1.5%が障がい者福祉、1.1%が子ども・子育てとなっている。企業組合の収入の22.0%、法人格無の23.5%が子ども・子育てである。NPO法人の高齢者福祉の平均収入額は、NPO法人の合計の平均額を上回る120.4%である。

・NPO法人の主な事業内容は、介護保険・障害者自立支援法の事業(ケアプラン、訪問介護、デイサービス等)や自費での生活支援事業、世田谷区委託事業(産前産後ホームヘルプ)、東京都福祉サービス第三者評価事業、リユースショップなどである。企業組合の主な事業内容は、生活クラブ生協委託事業(配送)、弁当製造販売、世田谷区及び外郭団体からの委託事業(高齢者への配食、劇場での託児)である。株式会社の事業内容は、生活クラブ生協の食材を活用したカフェ事業である。法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協の委託事業(スーツ等の採寸、子育て支援事業、店舗業務)、ショートステイ内のカフェ事業、市民活動団体の立ち上げ等の支援・コーディネート、政治・政策提案活動等(地域協議会)、ミニデイ・会食や食事の提供、福祉マップづくりである。

地域に向けた活動について（設問2）

設問2-（1）2010年度に講座・研修等を行ったことはありますか？

- （2）対象は誰でしたか？
- （3）情報発信はどのように行いましたか？
- （4）講座・研修の内容はどのようなものでしたか？

< 研修の実施状況 > 回答数 21

		地域協議会	それ以外	合計	構成比			地域協議会	それ以外	合計	構成比
有	NPO法人	4	2	6		無	NPO法人	0	0	0	
	企業組合	3	0	3			企業組合	1	0	1	
	その他(株式会社)	1	0	1			その他(株式会社)	0	0	0	
	法人格無	6	2	8			法人格無	2	0	2	
	合計	14	4	18	85.7%		合計	3	0	3	14.3%

< 講座研修の対象 > 回答数 18 無回答 3

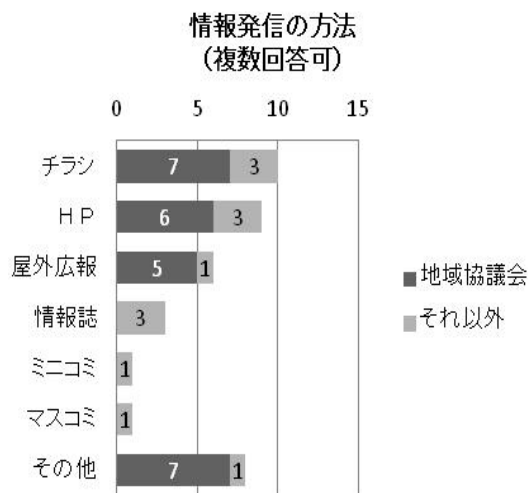
会員に限定		地域協議会	それ以外	合計
	NPO法人	0	0	0
	企業組合	2	0	2
	その他(株式会社)	1	0	1
	法人格無	0	0	0
	合計	3	0	3
限定なし		地域協議会	それ以外	合計
	NPO法人	0	2	2
	企業組合	0	0	0
	その他(株式会社)	0	0	0
	法人格無	4	1	5
	合計	4	3	7
講座により違う		地域協議会	それ以外	合計
	NPO法人	2	0	2
	企業組合	0	0	0
	その他(株式会社)	0	0	0
	法人格無	2	0	2
	合計	4	0	4
その他		地域協議会	それ以外	合計
	NPO法人	2	0	2
	企業組合	1	0	1
	その他(株式会社)	0	0	0
	法人格無	0	1	1
	合計	3	1	4

・講座・研修等は 18 団体 (85.7%) が実施しており、実施していない団体は 3 団体で、企業組合 1、法人格無 2 であった。無回答の団体はなかった。

・「会員限定で実施した」は 3 団体、「限定なし」は 7 (法人格無 5、NPO 法人 2) で一番多い。「講座による」は 4 であった。その他は 4 団体で、その内容は、スタッフ全員を対象にしたもの、エリア外の事業所と合同で実施したもの、専門学校等の受講生を対象にしたものであった。

<情報発信の方法> (回答数 16 無回答 5)

	地域協議会	それ以外	合計
チラシ	7	3	10
HP	6	3	9
屋外広報	5	1	6
情報誌	0	3	3
ミニコミ	0	1	1
マスコミ	0	1	1
その他	7	1	8



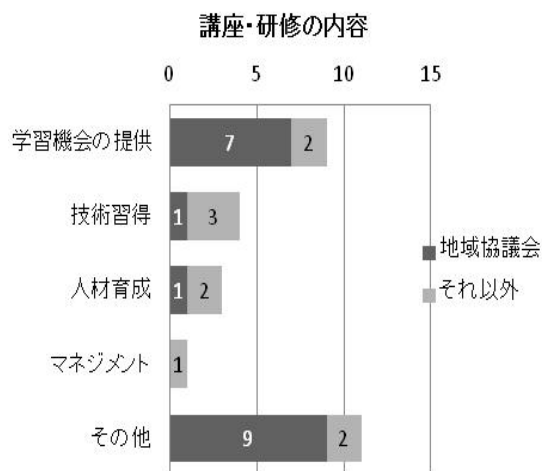
回答数の内訳：NPO 法人 5 (地域協議会 3、それ以外 2)

企業組合 2、株式会社 1、法人格無 8 (地域協議会 6、それ以外 2)

回答数 16

<講座・研修の内容> (回答数 17 無回答 4)

	地域協議会	それ以外	合計
学習機会の提供	7	2	9
技術習得	1	3	4
人材育成	1	2	3
マネジメント	0	1	1
その他	9	2	11



回答数の内訳：NPO 法人 6 (地域協議会 4、それ以外 2)

企業組合 2、株式会社 1、法人格無 8 (地域協議会 6、以外 2)

回答数 17

・情報発信の方法は、チラシ作成・配布 10、HP の活用 9、掲示板等屋外広報 6 団体、情報誌への掲載 3 である。その他は 8 あり内容は、内部研修のため情報発信せず、区報、口コミなどであった。ミニコミやマスコミを活用している団体は 1 団体ずつと少なかった。無回答の団体は 5 団体 (NPO 法人 1、企業組合 2、法人格無 2) であった。

・講座・研修の内容は、学習機会の提供 6、技術習得 4、人材育成 3、会議の進め方や組織運営のノウハウなどマネジメント講習は 1 と少なかった。その他は 11 あり、見学会、映画上映会や専門技術のスキルアップ、食の安全、危険学などであった。無回答は 4 団体 (企業組合 2、法人格無 2) であった。

設問 2- (5) 障がい者の就労に取り組んでいますか？ (回答数 20 無回答 1)

		地域協議会	それ以外	合計
有	NPO法人	0	0	0
	企業組合	0	0	0
	その他(株式会社)	0	0	0
	法人格無	0	0	0
	計	0	0	0
無	NPO法人	4	2	6
	企業組合	4	0	4
	その他(株式会社)	0	0	0
	法人格無	8	2	10
	計	16	4	20

・障がい者の就労(トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン含む)に取り組んでいる団体はなかったが、会員に障がい者がいる、連携してまちづくり活動を行っているなど3団体であった。無回答は1団体(株式会社)であった。

-1 地域との関わりについて（設問3）

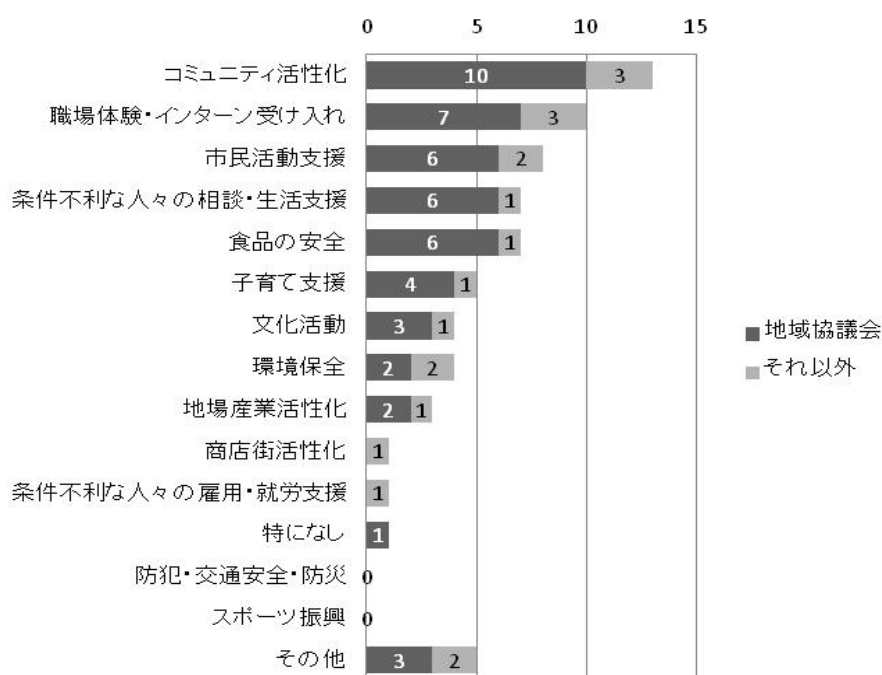
< 日常的に行っている地域貢献活動 >（複数回答可 回答数 20 無回答 1）

設問 3-（1）日常的な事業や活動、またはボランティア活動や地域貢献の活動として取り組んでいるものに をつけてください。（複数回答可）

	地域協議会	それ以外	合計	回答数比
コミュニティ活性化	10	3	13	65.0%
職場体験・インターン受け入れ	7	3	10	50.0%
市民活動支援	6	2	8	40.0%
条件不利な人々の相談・生活支援	6	1	7	35.0%
食品の安全	6	1	7	35.0%
子育て支援	4	1	5	25.0%
文化活動	3	1	4	20.0%
環境保全	2	2	4	20.0%
地場産業活性化	2	1	3	15.0%
商店街活性化	0	1	1	5.0%
条件不利な人々の雇用・就労支援	0	1	1	5.0%
特になし	1	0	1	5.0%
防犯・交通安全・防災	0	0	0	0
スポーツ振興	0	0	0	0
その他	3	2	5	25.0%

回答数の内訳：NPO法人6（地域協議会4、それ以外2）、企業組合4、株式会社1、法人格無9（地域協議会7、それ以外2）

日常的な地域貢献活動（複数回答可）



回答数 20

・日常的に行っている地域貢献活動で、一番多い回答は、コミュニティ活性化 13 (65.0%)、以下、職場体験・インターン受け入れ 10 (50.0%)、市民活動支援 8 (40.0%)、条件不利な人々の相談・生活支援、食品の安全 7 (35.0%) ずつであった。商店街活性化、条件不利な人々の雇用・就労支援はそれぞれ 1 と少なかった。防犯・防火、スポーツ振興を活動分野にしている団体はなかった。「特になし」と答えた団体は法人格無である。その他は 5 あり、内容は学校での出前授業、高齢者等の住まいの相談、バリアフリートイレやベンチの設置、情報発信、行政への協力等である。無回答は 1 団体 (法人格無) であった。

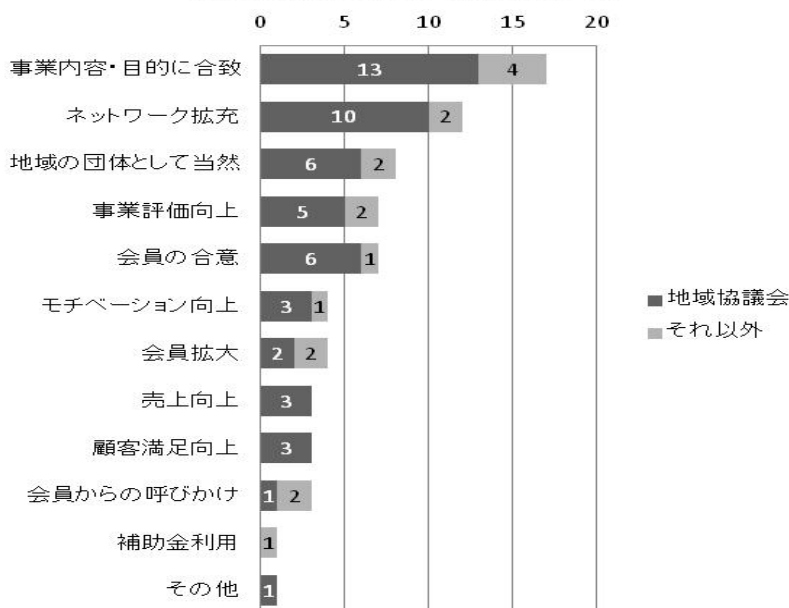
< 地域貢献活動を行う理由 > (複数回答可 回答数 19 無回答 2)

設問 3- (2) その取り組みを行う目的について当てはまるものにつけてください。

	地域協議会	それ以外	合計	回答数比
事業内容・目的に合致	13	4	17	89.5%
ネットワーク拡充	10	2	12	63.2%
地域の団体として当然	6	2	8	42.1%
事業評価向上	5	2	7	36.8%
会員の合意	6	1	7	36.8%
モチベーション向上	3	1	4	21.1%
会員拡大	2	2	4	21.1%
売上向上	3	0	3	15.8%
顧客満足向上	3	0	3	15.8%
会員からの呼びかけ	1	2	3	15.8%
補助金利用	0	1	1	5.3%
その他	1	0	1	5.3%

回答数の内訳：NPO 法人 6 (地域協議会 4、それ以外 2)、企業組合 4、株式会社 1、法人格無 8 (地域協議会 6、それ以外 2)

地域貢献活動を行目的(複数回答可)



回答数 19

・地域貢献活動に取り組む目的で、一番多い回答は、事業内容・目的に合致 17 (89.5%)、以下、ネットワーク拡充 12 (63.2%)、地域の団体として当然 8 (42.1%)、事業評価向上 7 (36.8%)、会員の合意 7 (36.8%) であった。補助金等の利用は 1 団体と少なかった。その他の内容は、「大切なことだと考えているから」であった。無回答は 2 団体 (法人格無) であった。

<東日本大震災後の話し合い等について> (自由記述・回答数 13)

問 3- (3) 3 月 11 日の東日本大震災を契機に、地域でのつながりが課題とされるようになりました。会員や職員、利用者などと話し合ったことや、気付いたことなどがあれば自由にご記入ください。

・具体的な支援活動の提案と参加
・直後に組織としての対応や組合員の反応などについて共有し、意見交換をした。表立っては見えない事務局の立場での苦労や、戸別など他の人とは共有する場の少ない組合員の不安についてなどをニュースとして発信した。
・各々の団体での支援活動やネットワークを共有、相互支援の輪を広げていくことを確認した。
・震災後アンケートを作成し地域を回った。地域のニーズをくみ上げ、必要に応じたチラシを作成し引き続き地域を回った。
・食材の利用を通して支援していきたい
・原発をテーマにした企画を実施したい
・職場、メンバーの安全確認ができにくかったことなど今後の対策が必要
・防災マニュアル等の見直し、共有が必要
・メール配信や理事会等で話し合い、支援活動を現地で行なっている活動団体からの情報収集を行ない、募金活動、バザー等に協力した。現在も支援活動をしている活動団体と連絡を取り合っている。また、(特非)世田谷NPO法人協議会(リンクも会員団体)では、世田谷区の「被災地支援活動団体連絡会」に協力している(6月に第1回開催、10月に第2回開催予定)。
・東日本支援のイベントへの参加。風評被害等を吹き飛ばすべく、東日本の野菜、米等の即売会等。
・震災前から、日常のまちづくり活動が非常時にいかに大切か、そのために活動をしているので、被災地に行った関係者による報告会や、地域と連携してバザーなどを皮切りにさまざまな支援活動を始めている。市民としての支援のあり方はどうあるべきかを検討し、不特定多数同士ではなく、被災地との関係性をつくりながら、自立することを支援する活動を継続していく。またこのためには、こちらのネットワークも不可欠なので、これまで出来ている関係グループと協力しながら行っている。
・これまで地域横断型で活動してきたが、区内での活動を増やし、地域に貢献できる団体になることが必要ではないか。

・話し合ったこと、気がついたことの記入は 10 団体であった。全体の 47.6%が話し合いの機会を持っている。

<地域団体との連携・協力の有無> (回答数 21)

設問 3-(4) 地域(市区町村内)団体との日常的な連携・協力などの関わりはありますか？

		地域協議会	それ以外	合計	構成比
有	NPO法人	4	1	5	
	企業組合	4	0	4	
	その他(株式会社)	1	0	1	
	法人格無	5	2	7	
	合計	14	3	17	81.0%
無	NPO法人	0	1	1	
	企業組合	0	0	0	
	その他(株式会社)	0	0	0	
	法人格無	2	0	2	
	合計	2	1	3	19.0%

・地域との連携・協力関係がある団体は 17 (81%)、ない団体は 4 (19.0%) であった。無回答の団体はなかった。

-2 日常的な関わりがある地域の団体について (設問 3-5)(回答数 17 無回答 4)

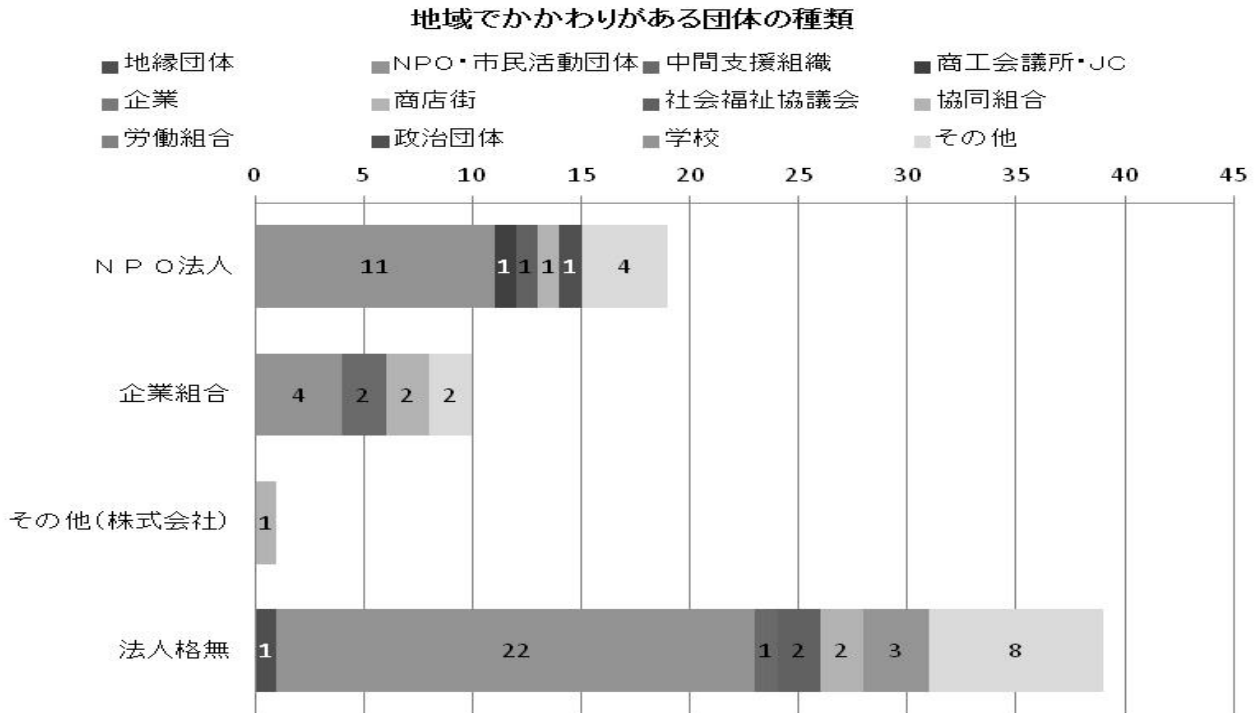
< 団体の種類 >

	NPO法人			企業組合			その他(株式会社)			法人格無			合計	
	地	外	計	地	外	計	地	外	計	地	外	計		
NPO・市民活動団体	8	3	11	4	0	4	0	0	0	19	3	22	37	53.6
協同組合	1	0	1	2	0	2	1	0	0	2	0	2	6	8.7
中間支援組織	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1		1	3	4.3
社会福祉協議会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	3	4.3
学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	4.3
地縁団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1.4
商工会議所・JC	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.4
政治団体	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.4
企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	4	2	0	2	0	0	0	6	2	8	14	20.3
合計	14	5	19	10	0	10	1	0		34	5	39	69	100.0

地 = 地域協議会 外 = それ以外



回答数 17 団体数 69



回答数 17 団体数 69

・地域で関わりがある団体は、のべ 69 団体であった。NPO法人は 19、企業組合は 10、株式会社は 1、法人格無は 39 の団体をあげている。無回答は 4 団体 (NPO法人 1、法人格無 3) であった。69 団体のうち、世田谷地域協議会以外の団体からは、10 団体があげられた。69 団体のうち、世田谷地域協議会および参加団体はのべ 11 団体、また、生活クラブ生協の関連団体等世田谷区以外の団体が 7 団体あった。

・地域で関わりのある団体の種類で多い回答は、NPO・市民活動団体 37 (53.6%)、以下、協同組合 6 (8.7%)、中間支援組織、社会福祉協議会、学校がそれぞれ 3 (4.3%) であった。地縁組織、商工会議所、政治団体は 1 団体ずつと少なかった。企業、商店街、労働組合はなかった。その他は 14 (20.3%) あり、主な内容は、行政、外郭団体、民生員、「地域共生のいえ」(注)対象団体などであった。

「地域共生のいえ」事業：財団法人世田谷トラストまちづくりが行う地域まちづくり支援事業。区内の家屋等のオーナーによる、自己所有の建物の一部あるいは全部を活用し、地域共生のまちづくりを推進している。

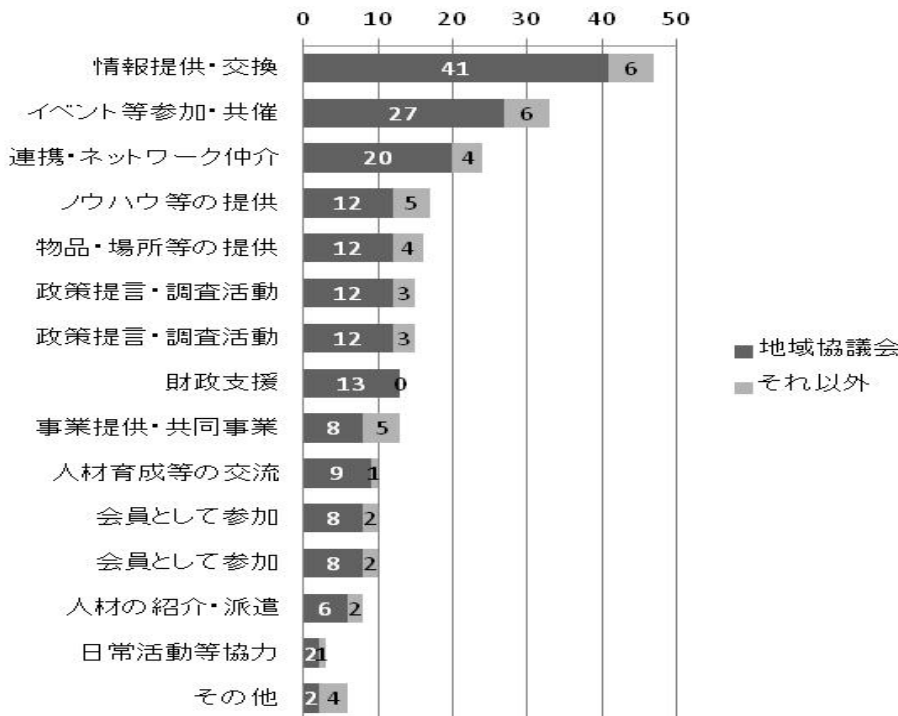
< 関わり方 >

(設問 3-5) (複数回答可 回答数 17 無回答 4 団体数 69)

	NPO法人			企業組合	その他 (株式会社)	法人格無			合計			構成比
	地	外	計	地	地	地	外	計	地	外	計	
情報提供・交換	10	4	14	0	0	27	2	29	41	6	47	68.1%
イベント等参加・共催	11	3	14	5	0	11	3	14	27	6	33	47.8%
連携・ネットワーク仲介	7	2	9	6	0	7	2	9	20	4	24	34.8%
ノウハウ等の提供	5	3	8	3	0	4	2	6	12	5	17	24.6%
物品・場所等の提供	7	1	8	1	0	4	3	7	12	4	16	23.2%
政策提言・調査活動	6	1	7	2	0	4	2	6	12	3	15	21.7%
財政支援	5	0	5	3	1	4	0	4	13	0	13	18.8%
事業提携・共同事業	3	3	6	1	1	3	2	5	8	5	13	18.8%
人材育成等の交流	6	0	6	2	0	1	1	2	9	1	10	14.5%
会員として参加	2	1	3	4	0	2	1	3	8	2	10	14.5%
人材の紹介・派遣	6	0	6	0	0	0	2	2	6	2	8	11.6%
日常活動等協力	0	0	1	1	0	1	1	2	2	1	3	4.3%
その他	1	4	5	0	0	1	0	1	2	4	6	8.7%

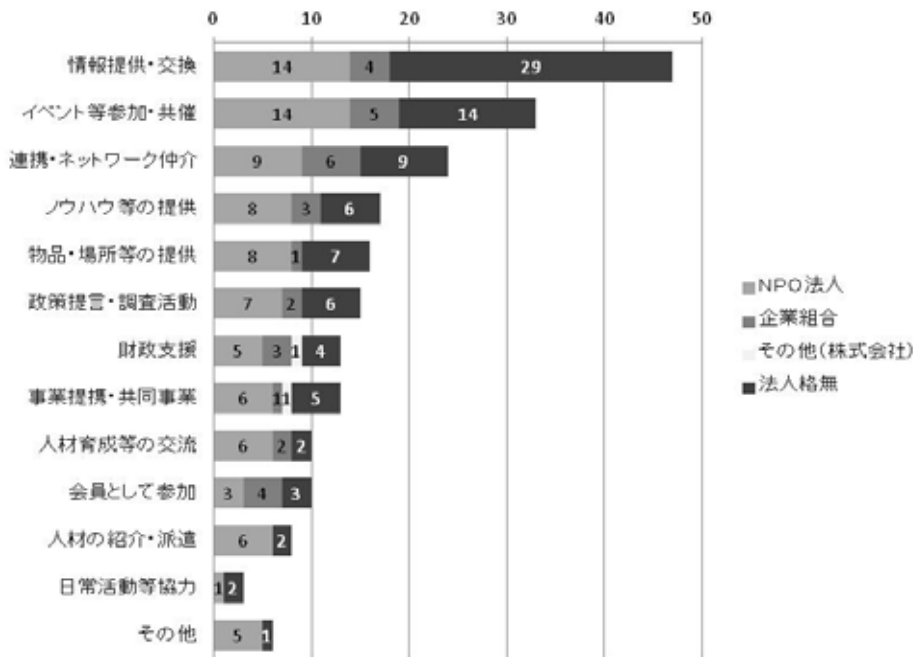
地 = 地域協議会 外 = それ以外

地域の団体との関わり方(複数回答可)



回答数 17 団体数 69

地域の団体との関わり方
(法人格別・複数回答可)



回答数 17 団体数 69

・地域の団体との関わり方で一番多い回答は、情報提供・交換 47 (68.1%)、以下、イベント等の参加・共催 33 (47.8%)、連携・ネットワーク仲介 24 (34.8%)、ノウハウ等の提供 17 (24.6%)、物品・場所の提供 16 (23.2%)、政策提言・調査活動 15 (21.7%)であった。

・NPO法人で一番多い回答は、情報提供・交換 14、企業組合で一番多い回答は連携・ネットワーク仲介 6、株式会社は財政支援、事業提携が1ずつ、法人格無は情報提供・交換 29であった。

・その他の内容は、子どもの駆け込み場所に登録、理事・監事等運営に参加、オーナーと入居者との調整、「地域共生のいえ」事業を連携して推進であった。

<活動年別の関わり> 回答数 17 無回答 4 団体数 69

	0～3年 未満	3～5年 未満	5～10年 未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年超	合計
団体数	3	2	0	3	4	5	17

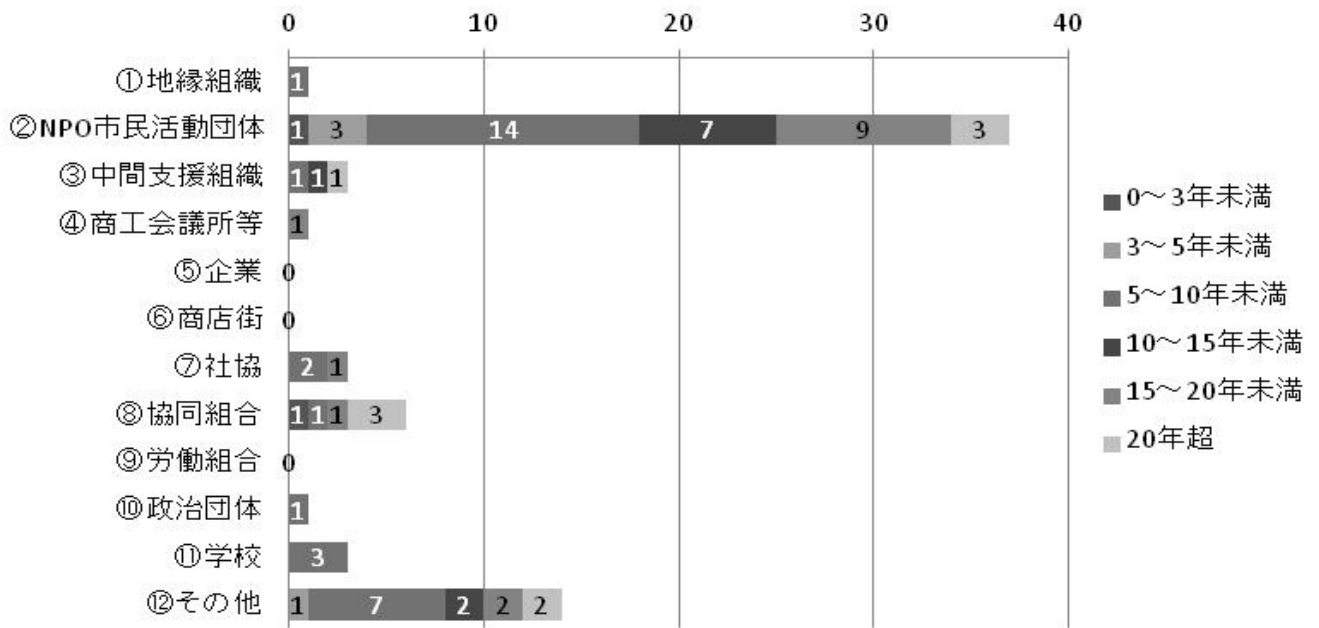
<団体の種類>

地縁組織	0	0	1	0	0	0	1
NPO 市民活動団体	1	3	14	7	9	3	37
中間支援組織	0	0	1	1	0	1	3
商工会議所等	0	0	0	0	1	0	1
企業	0	0	0	0	0	0	0
商店街	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉協議会	0	0	2	0	1	0	3
協同組合	1	0	1	0	1	3	6
労働組合	0	0	0	0	0	0	0
政治団体	0	0	1	0	0	0	1
学校	0	0	3	0	0	0	3
その他	0	1	7	2	2	2	14
計	2	4	30	10	14	9	69

<関わり方>

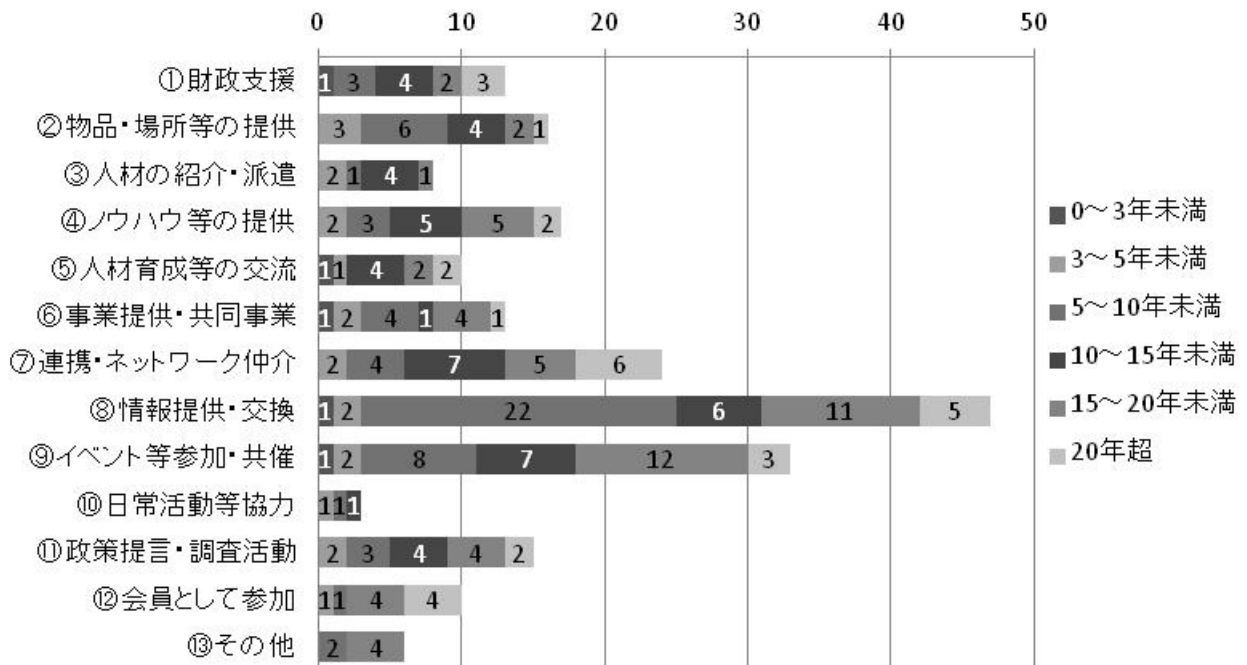
財政支援	1	0	3	4	2	3	13
物品・場所等の提供	0	3	6	4	2	1	16
人材の紹介・派遣	0	2	1	4	1	0	8
ノウハウ等の提供	0	2	3	5	5	2	17
人材育成等の交流	1	1	0	4	2	2	10
事業提供・共同事業	1	2	4	1	4	1	13
連携・ネットワーク仲介	0	2	4	7	5	6	24
情報提供・交換	1	2	22	6	11	5	47
イベント等参加・共催	1	2	8	7	12	3	33
日常活動等協力	0	1	1	1	0	0	3
政策提言・調査活動	0	2	3	4	4	2	15
会員として参加	0	1	1	0	4	4	10
その他	0	0	2	0	4	0	6

地域で関わりがある団体の種類(活動年別)



回答数 17 団体数 69

地域の団体との関わり方(活動年別・複数回答可)



回答数 17 団体数 69

<関わりが合ってよかった点>（自由記述・回答数 26）

・のべ 69 団体のうち 26 団体（37.7%）に対して具体的に関わりがあって良かった点があげられた。

<他団体との連携・協力に対する課題>（自由記述・回答数 8）

問 3-（6）他団体との連携や協力のあり方について、課題に感じていることがあれば、自由にご記入ください。

・他団体との連携や協力に対する課題への記入は 7 団体であった。

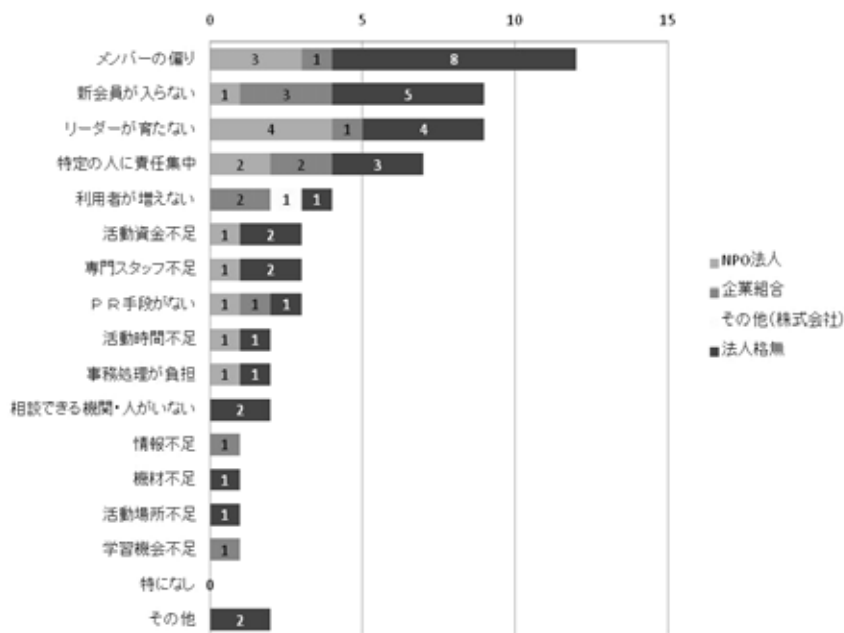
活動上の課題、今後の取り組みについて（設問4）

問4-（1）活動で困っていることはありますか（複数回答可 回答数19 無回答2）

	NPO法人			企業組合	その他 (株式会社)	法人格無			合計			構成比
	地	外	計	地	地	地	外	計	地	外	計	
メンバーの偏り	3	0	3	1	0	7	1	8	11	1	12	63.2%
新会員が入らない	1	0	1	3	0	4	1	5	8	1	9	47.4%
リーダーが育たない	2	2	4	1	0	4	0	4	7	2	9	47.4%
特定の人に責任集中	1	1	2	2	0	3	0	3	6	1	7	36.8%
利用者が増えない	0	0	0	2	1	0	1	1	3	1	4	21.1%
活動資金不足	0	1	1	0	0	1	1	2	1	2	3	15.8%
専門スタッフ不足	1	0	1	0	0	2	0	2	3	0	3	15.8%
PR手段がない	0	1	1	1	0	1	0	1	2	1	3	15.8%
活動時間不足	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1	2	10.5%
事務処理が負担	1	0	1	0	0	1	0	1	2	0	2	10.5%
相談できる機関・人がない	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	2	10.5%
情報不足	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	5.3%
機材不足	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	5.3%
活動場所不足	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	5.3%
学習機会不足	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	5.3%
特になし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	2	10.5%

地 = 地域協議会 外 = それ以外

活動で困っていること(複数回答可)



回答数 19

問4-(2) 課題解決に向けた取り組みがあればご記入ください。(自由記述・回答数9)

<今後取り組みたいテーマの有無> (回答数15 無回答6)

問4-(3) 今後取り組みたい分野やテーマはありますか。あると答えた方は事業の内容・活動分野などをご記入ください。

		地域協議会	それ以外	合計	構成比
有	NPO法人	2	1	3	
	企業組合	2	0	2	
	その他(株式会社)	0	0	0	
	法人格無	2	1	3	
	計	6	2	8	53.3%
無	NPO法人	1	1	2	
	企業組合	2	0	2	
	その他(株式会社)	0	0	0	
	法人格無	2	1	3	
	計	5	1	7	46.7%

<具体的な事業> (自由記述・回答数7)

・3年前から始めている「世田谷こころの会議」(精神障がい支援団体、DV支援団体、AA支援団体、地域活動団体、他)のとりまとめ(ネットワーク作り)
・6年前から始めている「せたがや協働研究会」で、NPOと行政の「協働」についてのルール作り
・これまで、住まい・場づくり支援が活動の柱だったが、これからはNPO自身で地域活動の場を提供し、多様な活動の活性化に役立ててもらふことや、自主講座などを開催してまちづくり活動のネットワークを拡げていきたい。
・ワーカーズという働き方についての学習会
・環境系の課題をとおして人とつながることを意識した活動・情報の共有
・現在は常設のひろば内での保育がほとんどですが、多くのまち活動の保育もできるように、いろいろな場所に出かけて行って、出張保育としての力をつけていきたい。
・現在行なっている「世田谷たすけあいネット」の見守り活動の拡充
・事業継続のための法的制度の確立に協力していきたい
・世田谷全体をフォローする安全マップの作成、ウェブの充実
・世田谷福祉構想づくり(たすけあいワーカーズ等の実践する主体形成につなげることも考慮)に向けた連続学習会・見学会・ワークショップ
・地域での「コミュニティカフェ」作り
・地域のまつりなどへ参加し、情報を発信するとともに、参加団体との連携を深める。

・活動で困っていることで一番多い回答は、高齢化や世代、男女等のメンバーの偏り12(63.2%)以下、新会員が入らない9(47.4%)、リーダーが育たない9(47.4%)、特定の人に責任集中7(36.8%)であった。

・活動で困っていることに対して、「特になし」と回答した団体はなかった。無回答は2(企業組合1、NPO法人1)であった。その他の内容は、参加団体が多岐にわたり議論が深まらない、スタッフの交替を進めつつある等である。

・課題解決に向けた取り組みの記入は8団体であった。

・今後取り組みたいテーマ等がある団体は8(53.3%)、ない団体は6(46.7%)、無回答は6(NPO法人1、株式会社1、法人格無4)であった。

・取り組みたい事業内容等の記述があったのは7団体であった。

2012 年国際協同組合年に向けた取り組みについて（設問 5）

問 2012 年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

<自由記述 回答数 3>

・具体的な検討には入っていないが、ワーカーズという働き方とおして、協同組合について再度学習・認識する機会をつくっていく予定
・生活クラブと連携してアピールしていく
・東京ワーカーズで一昨年度から大原幽学・賀川豊彦に学ぶ企画があった。内部でも少し共有できた。改めて組織内でも協同組合の学習を行い、ワーカーズについての認識を確認したい。今後も東京ワーカーズなど外部の研修・企画などに積極的に参加していく。

・記入があったのは 3 団体であり、生活クラブ生協との連携、ワーカーズ運動との連携が挙げられている。

1-2 西東京市

1) 西東京市の概要

人口	男性	女性	面積
197,903 人	96,885 人	101,018 人	15.85 km ²

* 2011 年 8 月 1 日現在

2) 対象および回収結果

	対象	対象	備考
対象数	1	16	地域協議会参加団体 15、それ以外の団体 1
回収数	1	15	地域協議会参加団体 14、それ以外の団体 1
回収率	100%	93.8%	地域協議会参加団体 87.5%、それ以外の団体 100%

・多摩きた生活クラブ生協から 18 団体・人の紹介があった。そのうち「多摩きたグループ」の生産者 2 名については個人の紹介だったため、今回は調査対象から除外した。

・生活クラブ運動グループ西東京地域協議会（以下地域協議会）の参加団体へは協議会を通して電子メールおよび手渡して、それ以外の団体へは郵送で 17 団体に調査票を配布し、対象 1 は 1 団体、対象 15 は 15 団体から回答があった。

・生活クラブ運動グループ西東京地域協議会参加団体からは、地域協議会参加団体以外の紹介はなかった。地域協議会参加団体は 14、それ以外の団体は 1 団体である。

・対象 1 の回収率は 100.0%、対象 15 の回収率は 93.8%であった。対象 15 のうち地域協議会参加団体の回収率は 87.5%、それ以外の団体は 100.0%であった。

5 .その他()

(5) 障害者の就労に取り組んでいますか?

(トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン等も含む)

1 . いる

2 . いない

日常的に連携・協力している団体 (設問 3)

地域協議会参加団体の外に地域のNPOの紹介が1団体あった。

多摩きた生活クラブ生協が西東京市内で日常的に連携・協力している団体との関係は以下の表のとおりであった (数字は調査票による分類・数字は団体数)。

事業協力	3	政策提案活動	12
会員として参加	1	情報の提供や意見交換	15
イベントの共催・後援	16	イベント等への参加	8
実行委員会協議会の形成	15	事業の紹介	13

国際協同組合年に向けた取り組み (設問 4)

問 4- 2012 年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

国際協同組合年に向けた取り組みは記入がなかった。

【調査票】

対象：関係団体（ワーカーズ・コレクティブ、NPO、任意団体、など）

ア 法人格の有無および法人格の種類 （回答数 15）

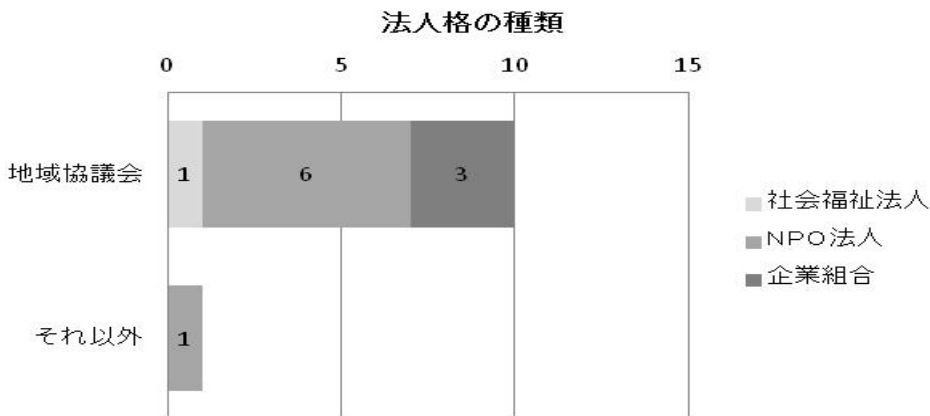
	地域協議会	構成比	それ以外	構成比	合計	構成比
法人格有	10	66.7%	1	6.7%	11	73.3%
法人格無	4	26.7%	0	0	4	26.7%
計	14	93.3%	1	6.7%	15	100.0%



回答数 15

<法人格有の内訳>

	地域協議会	構成比	それ以外	構成比	合計	構成比
社会福祉法人	1	9.1%	0	0	1	9.1%
NPO法人	6	54.5%	1	9.1%	7	63.6%
企業組合	3	27.3%	0	0	3	27.3%
その他	0	0	0	0	0	0
計	10	90.9%	1	9.1%	11	100.0%



回答数 11

・法人格を取得している団体は 11 (73.3%)、していない団体は 4 (26.7%) であった。無回答の団体はなかった。取得している法人格は、社会福祉法人 1、NPO法人 7、企業組合 3 であった。その他の法人格はなかった。

イ 設立年月および法人格取得年月、規則・定款等の有無

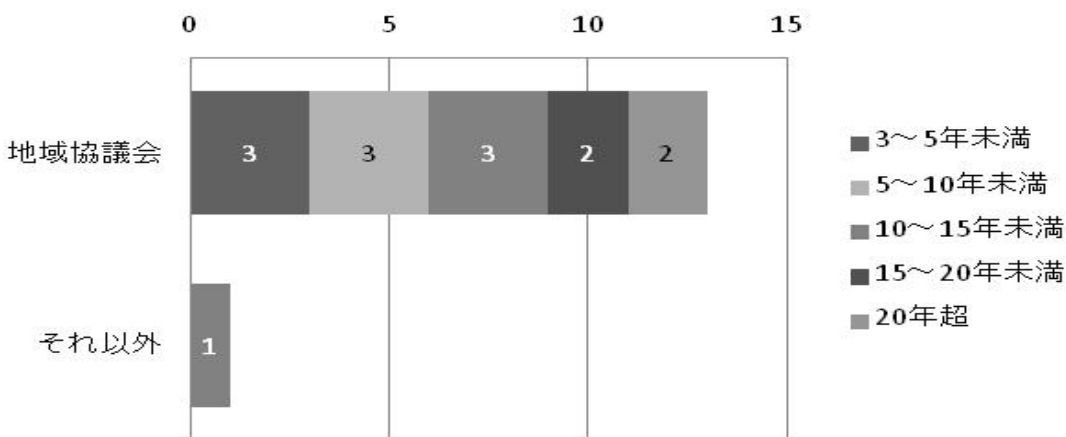
< 設立年月 > (回答数 14 無回答 1)

	社会福祉法人	NPO法人		企業組合	法人格無	合計	構成比
	地	地	外	地	地		
0～3年未満	0	0	0	0	0	0	0
3～5年未満	0	2	0	0	1	3	21.4%
5～10年未満	0	1	0	0	1	2	21.4%
10～15年未満	0	2	1	0	1	4	28.6%
15～20年未満	1	1	0	1	0	3	14.3%
20年超	0	0	0	2	0	2	14.3%
合計	1	6	1	3	4	15	100.0%

地=地域協議会 外=それ以外

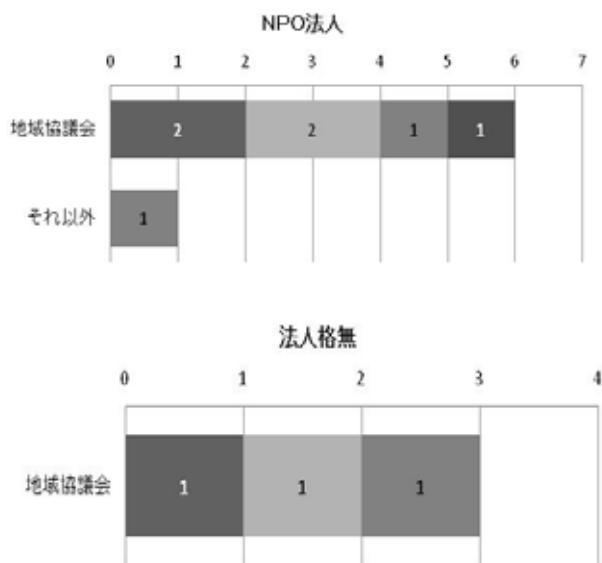
回答数の内訳：社会福祉法人、NPO法人7（地域協議会6、それ以外1）、企業組合3、法人格無3

活動期間別内訳



回答数 14

< 法人格ごとの状況 >



<法人格取得年月> (回答数 11)

	社会福祉法人	NPO法人		企業組合	合計	構成比
	地	地	外	地		
0～3年未満	0	0	0	0	0	0
3～5年未満	0	1	0	0	1	9.1%
5～10年未満	0	1	0	0	1	9.1%
10～15年未満	0	4	1	0	5	45.4%
15～20年未満	1	0	0	2	3	27.3%
20年超	0	0	0	1	1	9.1%
合計	1	6	1	3	11	100%

地=地域協議会 外=それ以外

<規則・定款等の有無>

	地域協議会	それ以外	合計
有	14	1	15
無	0	0	0
計	14	1	15

・設立から10～15年未満の団体が4(28.6%)と一番多かった。以下、3～5年未満、5～10年未満がそれぞれ3(21.4%)、15～20年未満、20年超がそれぞれ2団体(14.8%)であった。0～3年未満の団体はなかった。無回答は1団体(法人格無)であった。

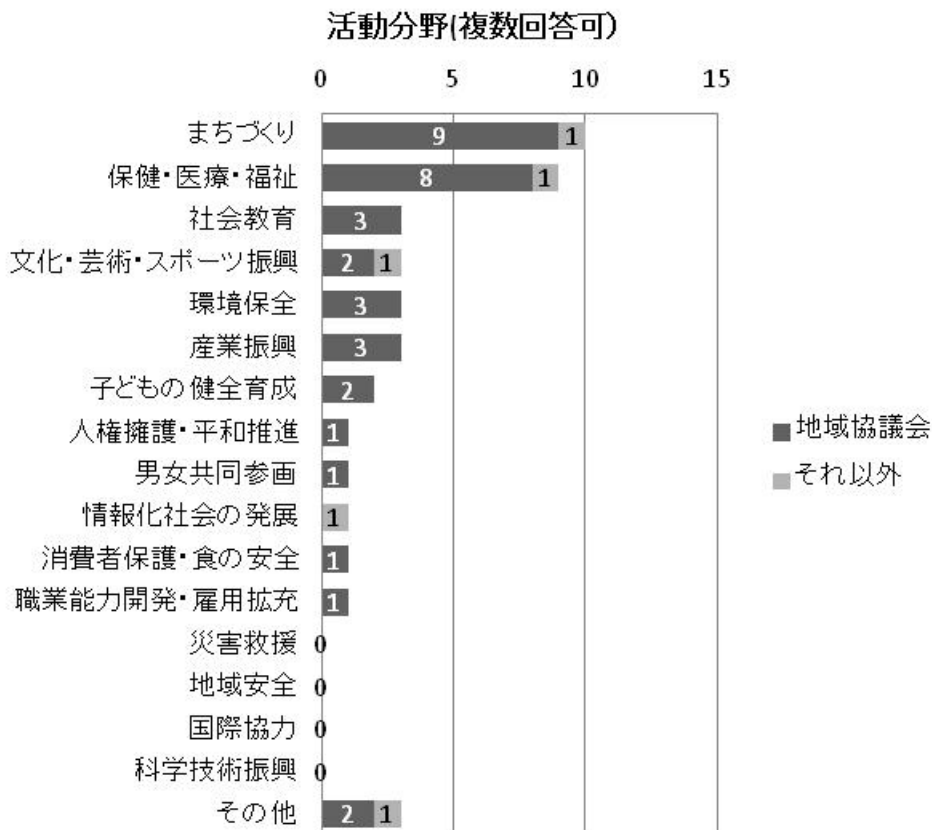
・法人格取得年月の無回答はなかった。NPO法人のうち2団体が、東京全体で活動するNPOとして法人格を取得した後、西東京市で活動を始めており、設立年月と法人格取得年月に違いがあった。

・NPO法人のうち4団体が2000年～2001年に法人格を取得している。

・全ての団体に、規則・定款等があった。無回答の団体はなかった。

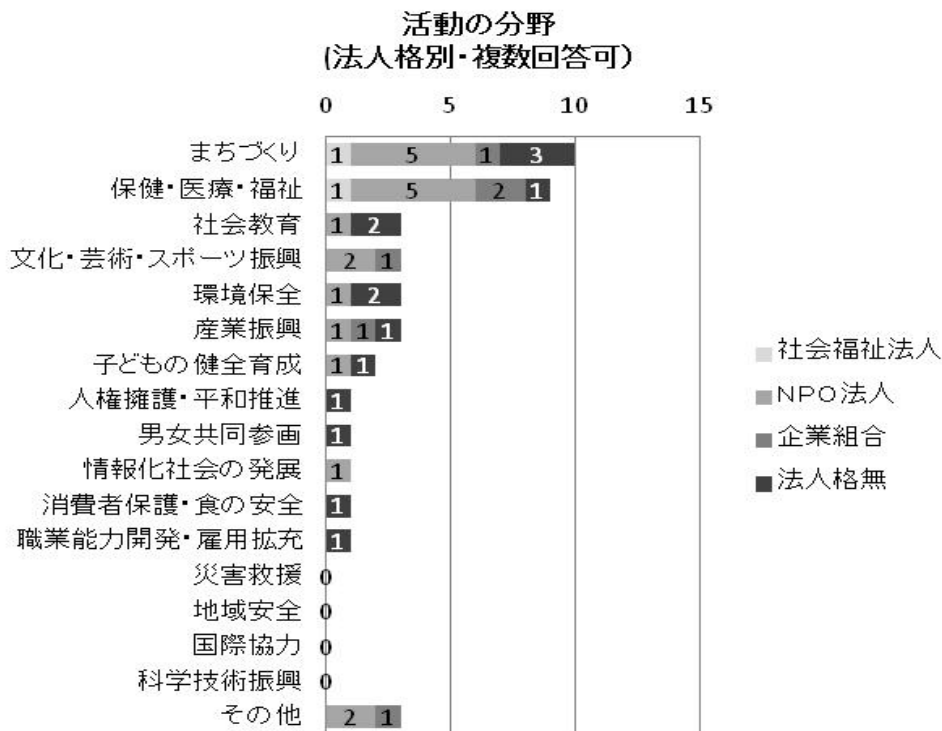
ウ 活動の分野（回答数 15）

	地域協議会	それ以外	合計	構成比
まちづくり	9	1	10	66.7%
保健・医療・福祉	8	1	9	60.0%
社会教育	3	0	3	20.0%
文化・芸術・スポーツ振興	2	1	3	20.0%
環境保全	3	0	3	20.0%
産業振興	3	0	3	20.0%
子どもの健全育成	2	0	2	13.3%
人権擁護・平和推進	1	0	1	6.7%
男女共同参画	1	0	1	6.7%
情報化社会の発展	0	1	1	6.7%
消費者保護・食の安全	1	0	1	6.7%
職業能力開発・雇用拡充	1	0	1	6.7%
災害援助	0	0	0	0
地域安全	0	0	0	0
国際協力	0	0	0	0
科学技術振興	0	0	0	0
その他	2	1	3	20.0%



回答数 15

< 法人格別活動分野 > (回答数 15)



回答数 15

・活動分野で一番多い回答はまちづくりであり、10 団体 (66.7%) があげている。以下、保健・医療・福祉 9 (60.0%)、社会教育、文化・芸術・スポーツ振興、環境保全、産業振興がそれぞれ 3 (20.0%)、子どもの健全育成 2 (13.3%) であった。無回答の団体はなかった。

・人権擁護・平和推進、男女共同参画、情報化社会の発展、消費者保護・食の安全、職業能力開発・雇用拡充はそれぞれ 1 と少なかった。

・災害救援、地域安全、国際協力、科学技術振興を活動分野にしている団体はなかった。

・その他の内容は、市民活動支援、施設管理 (N P O 法人)、食事サービス (企業組合) 等であった。

・活動団体の多い、まちづくり、保健・医療・福祉には、社会福祉法人、N P O 法人、企業組合、法人格無のすべての団体が含まれていた。

・社会福祉法人の主な事業内容は介護保険事業 (グループホーム、デイサービス、ケアプラン作成、訪問介護、地域包括支援センターの西東京市からの委託等) である。

・N P O 法人の主な事業内容は、介護保険・障害者自立支援法の事業 (ケアプラン、訪問介護、デイサービス等)、西東京市委託事業 (介護保険非該当の高齢者へのホームヘルプ、ハンディキャプけや木号の運行)、シェアオフィスの貸出やコミュニティスペースの運営、文化活動等の企画運営、市民活動支援等である。

・企業組合の主な事業内容は、仕出し弁当や西東京市の委託による配食サービス、デイサービスの食事等提供、パン・菓子等の製造販売である。

・法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協の委託事業 (保育園)、子育て支援 (親子ひろば、講座等)、レストラン・配食、政治・政策提案活動等である。

< その他 >

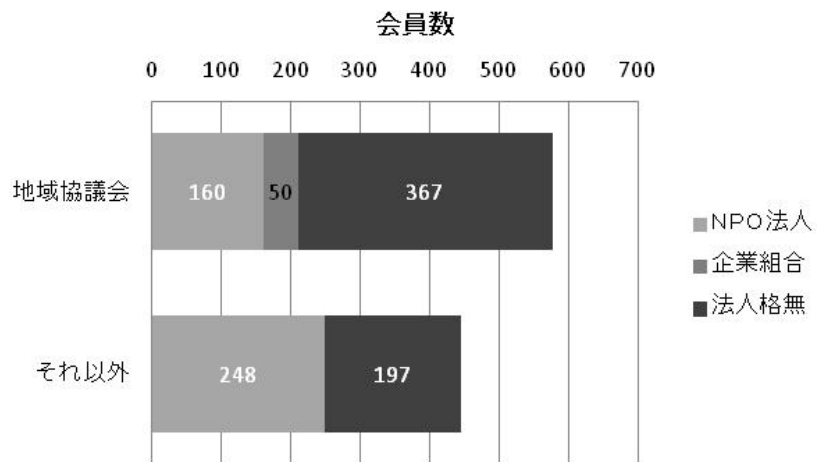
・生活クラブ生協施設である「パスレル保谷」(泉町) に事業所をおく団体は 6 団体 (40.0%)、社会福祉法人悠遊 (泉町) に事業所を置く団体が 2 団体あった。

組織および事業の状況（設問1）

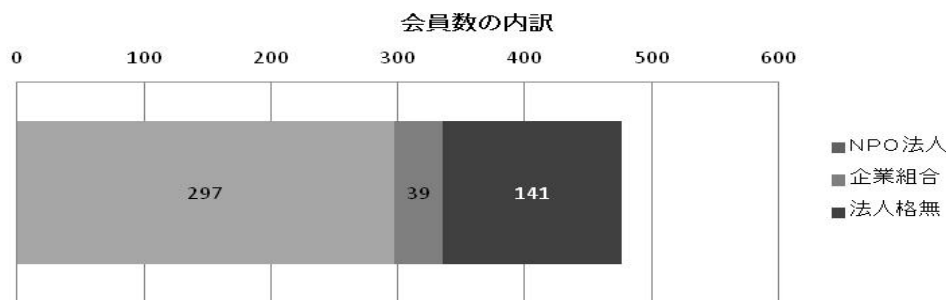
<会員数等>（回答数12 無回答3）

		地域協議会		それ以外		合計	構成比	平均人数
社会福祉法人	会員	0		0		0		
	賛助会員	0		0		0		
	合計	0		0		0	0	0
NPO法人	会員	127		33		160		
	賛助会員	129		8		137		
	合計	256		41		297	62.3%	59.4
	回答数	4		1		5		
企業組合	会員	27		0		27		
	賛助会員	12		0		12		
	合計	39		0		39	8.2%	13.0
	回答数	3		0		3		
法人格無	会員	114		0		114		
	賛助会員	27		0		27		
	合計	141		0		141	29.5%	35.3
	回答数	4		0		4		
合計	会員	268		33		301		
	賛助会員	168		8		73		
	合計	436	91.4%	41	8.6%	477	100.0%	39.8

構成比以外の単位は人・団体。企業組合の団体会員はなし。



回答数 12



回答数 12

< 活動分野別会員数等 > (回答数 12 無回答 3)

	回 答 数	会 員				賛 助 会 員					合 計		
		個 人	団 体	合 計	平 均	個 人	団 体	そ の 他	合 計	平 均	会 員 数 等	構 成 比	平 均
保健・医療・福祉	206	206	0	206	25.8	44	1	102	147	18.4	353	74.0%	44.1
社会教育	3	104	13	117	39.0	30	4	8	42	14.0	159	33.3%	53.0
まちづくり	8	238	13	251	31.4	48	5	8	61	7.6	312	65.4%	39.0
文化・芸術等	3	61	13	74	24.7	19	5	0	24	8.0	98	20.5%	32.7
環境保全	2	85	0	85	42.5	18	0	8	26	13.0	111	23.3%	55.5
人権・平和	1	55	0	55	55.0	14	0	0	14	14.0	69	14.5%	69.0
男女共同参画	1	55	0	55	55.0	14	0	0	14	14.0	69	14.5%	69.0
子どもの健全育成	2	46	0	46	23.0	0	0	0	0	0.0	46	9.6%	23.0
情報化の発展	1	33	0	33	33.0	7	1	0	8	8.0	41	8.6%	41.0
産業振興	2	42	0	42	21.0	4	0	8	12	6.0	54	11.3%	27.0
消費者保護	1	55	0	55	55.0	14	0	0	14	14.0	69	14.5%	69.0
雇用拡充	1	8	0	8	8.0	0	0	0	0	0.0	8	1.7%	8.0

単位は人・団体

回答数の内訳：NPO法人5(地域協議会4、それ以外1)、企業組合3、法人格無4

・正会員、賛助会員等(以下会員等)の合計は477人・団体であった。その内訳は、NPO法人297(59.4%)、企業組合39(13.0%)、法人格無141(47.0%)であった。平均会員等の人数は、NPO法人59.4、企業組合13.0、法人格無47.3、全体で39.8人・団体であった。

・会員数について、社会福祉法人と、東京全体で活動しているNPO法人2団体の3団体が無回答であった。

・地域協議会参加団体以外は1団体と少ないため、全体の会員数の91.4%が地域協議会参加団体となった。

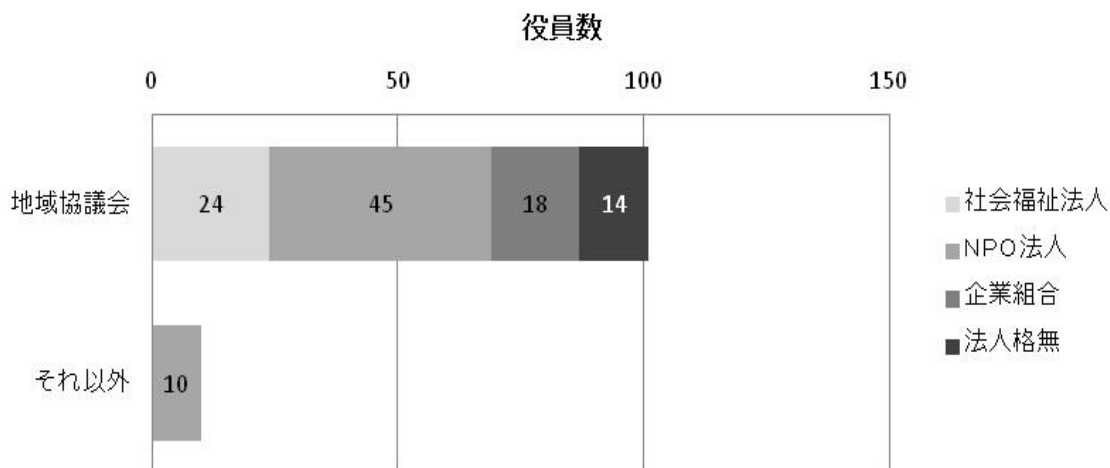
・会員等が一番多い活動分野は、保健・医療・福祉で353(74.0%)である。平均会員等が一番多い活動分野は、人権擁護・平和推進、男女共同参画、消費者保護・食の安全で69.0人・団体であるが、対象は1団体である。

< 役員数 > (回答数 11 無回答 4)

	地域協議会	それ以外	合計	構成比	平均人数
社会福祉法人	24	0	24	21.6%	24.0
NPO法人	45	10	55	49.5%	11.0
企業組合	18	0	18	16.2%	6.0
法人格無	14	0	14	12.6%	7.0
合計	101	10	111	100.0%	10.1

単位は人

回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO法人 5 (地域協議会 4、それ以外 1)、企業組合 3、法人格無 2



回答数 11

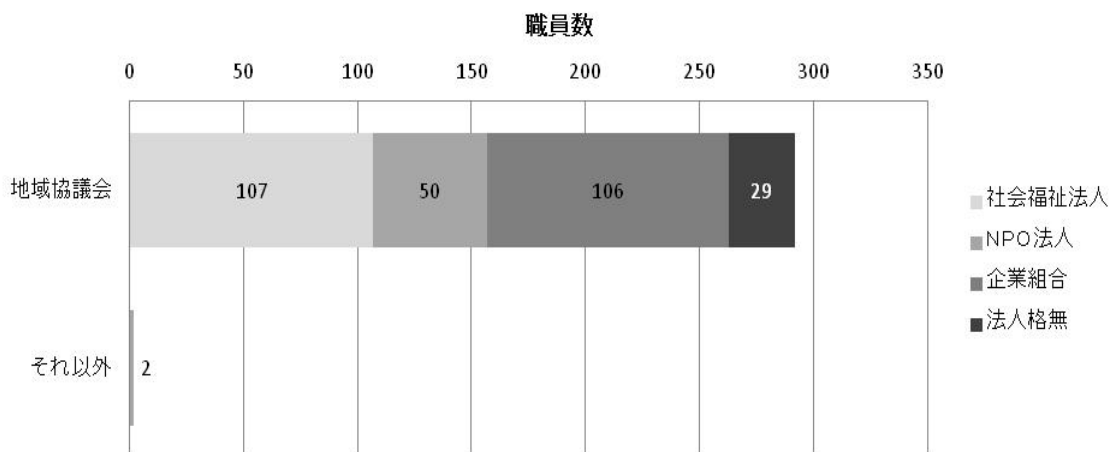
・役員数等の合計は 111 人であった。役員数について、東京全体で活動している NPO 法人 2、法人格無 2 の 4 団体が無回答であった。その他の役員は、社会福祉法人の評議員であった。

< 職員数 > (回答数 14 無回答 1)

		地域協議会		それ以外		合計	平均人数
社会福祉法人	常勤・有給	23		0		23	
	非常勤・有給	56		0		56	
	その他	28		0		28	
	合計	107		0		107	36.4%
NPO法人	常勤・有給	17		0		17	
	非常勤・有給	33		0		33	
	その他	0		2		2	
	合計	50		2		52	17.7%
企業組合	常勤・有給	51		0		51	
	非常勤・有給	55		0		55	
	その他			0		0	
	合計	106		0		106	36.1%
法人格無	常勤・有給	8		0		8	
	非常勤・有給	21		0		21	
	その他	0		0		0	
	合計	29		0		29	9.9%
合計	常勤・有給	99		0		99	
	非常勤・有給	165		0		165	
	その他	28		2		30	
	合計	292	99.3%	2	0.7%	294	100.0%

構成比以外の単位は人

回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO法人 7（地域協議会 6、それ以外 1）、企業組合 3、法人格無 3）



回答数 13

・常勤・非常勤・その他の職員（以下職員等）の合計は294人であった。その内訳は、社会福祉法人107人（36.4%）、NPO法人52人（17.7%）、企業組合106人（36.1%）、法人格無29人（9.9%）であった。平均職員等人数は、社会福祉法人107人、NPO法人7.4人、企業組合35.3人、法人格無9.7人、全体の平均は21.0人であった。

・社会福祉法人は平均職員数が常勤有給23人、非常勤有給56人と、一番多く、NPO法人は、常勤有給2.7人、非常勤有給4.7人と一番少ない。

・その他の職員の内容については特に設問を設けていないため不明である。

・職員数等について、無回答は1団体（法人格無）であった。

< 事業収入等 >

		地域協議会		それ以外		合計	構成比	平均	回答数ほか
社会福祉法人	総収入(千円)	315,258		0		315,258	47.1%	315,258	回答数 1
	総支出(千円)	297,208		0		297,208		297,208	
	事業所数	5		0		5	29.4%		
	職員数	106		0		106			
NPO法人	総収入(千円)	149,720		4,150		153,870	23.0%	25,645	回答数 6 (地域協議会 5、それ以外 1)
	総支出(千円)	146,947		3,870		150,817		25,136	
	事業所数	6		1		7	41.2%		
	職員数	89		2		91			
企業組合	総収入(千円)	172,016		0		172,016	25.7%	57,339	回答数 3
	総支出(千円)	153,528		0		153,528		51,176	
	事業所数	3		0		3	17.6%		
	職員数	45		0		45			
法人格無	総収入(千円)	28,725		0		28,725	4.3%	7,181	収入 4、支出 3
	総支出(千円)	11,229		0		11,229		3,743	
	事業所数	2		0		2	11.8%		
	職員数	21		0		21			
合計	総収入(千円)	665,719	99.4%	4,150	0.6%	669,869	100.0%		回答数 14
	総支出(千円)	608,912		3,870		612,782			回答数 13
	事業所数	16	94.1%	1	5.9%	17	100.0%		回答数 12
	職員数	261		2		263			回答数 11

< 事業別収入等の状況 >

高齢者福祉	回答数 8 (地域協議会 7、それ以外 1)		障がい者福祉	回答数 3	
社会福祉法人	収入(千円)	313,382	社会福祉法人	収入(千円)	1,876
	事業所数	5		事業所数	1
	職員数	106		職員数	10
	利用者数	24,373		利用者数	778
NPO法人	収入(千円)	124,896	NPO法人	収入(千円)	7,954
	事業所数	4		事業所数	2
	職員数	14		職員数	36
	利用者数	1,539		利用者数	25
企業組合	収入(千円)	138,673	合計	収入(千円)	9,830
	事業所数	2		事業所数	3
	職員数	33		職員数	46
	利用者数	530		利用者数	803
合計	収入(千円)	576,951			
	事業所数	11			
	職員数	153			
	利用者数	26,442			
子ども・子育て	回答数 3				
NPO法人	収入(千円)	452			
	事業所数	2			
	職員数	36			
	利用者数	4			
法人格無	収入(千円)	5,187			
	事業所数				
	職員数				
	利用者数				
合計	収入(千円)	5,639			
	事業所数	2			
	職員数	36			
	利用者数	4			

障がい者福祉、子ども・子育ての回答は地域協議会

< 事業別収入等が占める割合 >

		金額（千円）	法人格別 収入比	総収入比	平均額	平均額比
高齢者	社会福祉法人	313,382	99.4%		313,382	99.4%
	NPO法人	124,896	81.2%		24,979	97.4%
	企業組合	138,673	80.6%		69,337	120.9%
	合計	576,951		86.7%	72,119	
障がい者	社会福祉法人	1,876	0.6%		1,876	0.6%
	NPO法人	7,954	5.2%		3,977	15.5%
	合計	9,830		1.5%	3,277	
子ども	NPO法人	452	0.3%		226	0.9%
	法人格無	5,187	3.4%		5,187	72.2%
	合計	5,639		0.8%	1,880	

・全体の総収入は6億6,571万9千円であった。その内訳は、社会福祉法人3億1,525万8千円(47.1%)、NPO法人1億5,387万円(23.0%)、企業組合1億7,201万6千円(25.7%)、法人格無2,872万5千円(4.3%)であった。平均総収入は、社会福祉法人3億1,525万8千円、NPO法人2,564万5千円、企業組合5,733万9千円、法人格無718万1千円であった。

・総収入の無回答は、東京全体で活動しているNPO法人1団体である。

・事業所数の合計は16か所であった。

・事業毎の収入の状況等に関しては、高齢者福祉8団体(社会福祉法人1、NPO法人5、企業組合2)、障がい者福祉3団体(社会福祉法人1、NPO法人2)、子ども・子育て3団体(NPO法人2、法人格無1)から回答があった。

・最も事業収入がある社会福祉法人の収入の99.4%が高齢者福祉のため、高齢者福祉が全体の総収入に占める割合は86.7%となっている。

・NPO法人の総収入のうち80.6%が高齢者福祉であり、障がい者福祉は5.2%、子ども子育ては0.3%である。

・企業組合の総収入のうち80.6%が高齢者福祉である。また、法人格無の総収入の内3.4%が子ども・子育てである。

・企業組合が取組む高齢者福祉の平均総収入額は、企業組合全体の平均総収入額を上回る120.9%である。

・社会福祉法人の主な事業内容は、介護保険事業(グループホーム、デイサービス、ケアプラン作成、訪問介護、地域包括支援センターの委託等)である。NPO法人の主な事業内容は、介護保険・障害者自立支援法の事業(ケアプラン、訪問介護、デイサービス等)、西東京市委託事業(介護保険非該当の高齢者へのホームヘルプ、ハンディキャプけや木号の運行)、シェアオフィスの貸出やコミュニティスペースの運営、文化活動等の企画運営、市民活動支援等である。企業組合の主な事業は、仕出し弁当や西東京市の委託による配食サービス、デイサービスの食事等提供、パン・菓子等の製造販売である。法人格のない団体の主な事業・活動内容は、生活クラブ生協の委託事業(保育園)、子育て支援(親子ひろば、講座等)、レストラン・配食、政治・政策提案活動等である。

地域に向けた活動について（設問2）

設問2-（1）2010年度に講座・研修等を行ったことはありますか？

- （2）対象は誰でしたか？
- （3）情報発信はどのように行いましたか？
- （4）講座・研修の内容はどのようなものでしたか？

< 研修の実施状況 > 回答数 15

		地域協議会	それ以外	合計	構成比			地域協議会	それ以外	合計	構成比
有	社会福祉法人	1	0	1		無	社会福祉法人	0	0	0	
	NPO法人	4	1	5			NPO法人	2	0	2	
	企業組合	3	0	3			企業組合	0	0	0	
	法人格無	3	0	3			法人格無	1	0	1	
	合計	11	1	12	80.0%		合計	3	0	3	20.0%

< 講座研修の対象 >（回答数 12 無回答 3）

		地域協議会	それ以外	合計
会員に限定	社会福祉法人	0	0	0
	NPO法人	0	0	0
	企業組合	1	0	1
	法人格無	0	0	0
	合計	1	0	1
限定なし	社会福祉法人	0	0	0
	NPO法人	1	0	1
	企業組合	1	0	1
	法人格無	2	0	2
	合計	4	0	4
講座により違う	社会福祉法人	1	0	1
	NPO法人	3	1	4
	企業組合	1		1
	法人格無	1		1
	合計	6	1	7

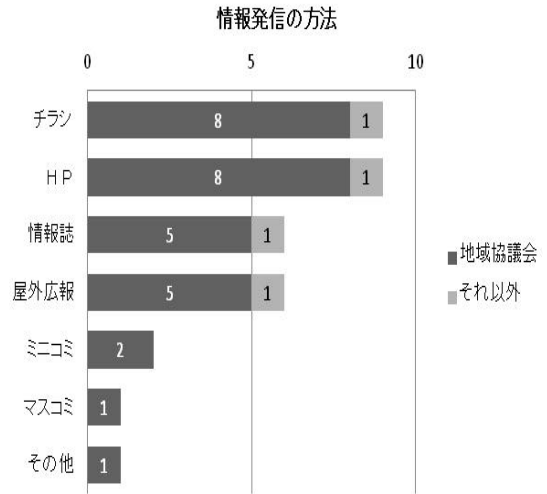
・講座・研修等は12団体（80.0%）が実施しており、実施していない団体は3団体（NPO法人2、法人格無1）であった。無回答の団体はなかった。

・「会員限定で実施した」は1団体、「限定なし」は4団体、「講座により違う」は7団体（社会福祉法人1、NPO法人4（地域協議会3、それ以外1）、企業組合1、法人格無1）と一番多かった。その他と回答した団体はなかった。無回答の団体は3団体（NPO法人2、法人格無1）であった。

< 情報発信の方法 > (回答数 12 無回答 3)

	地域協議会	それ以外	合計
チラシ	8	1	9
HP	8	1	9
情報誌	5	1	6
ミニコミ	2	0	2
マスコミ	1	0	1
屋外広報	5	1	6
その他	1	0	1

回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO 法人 5、
企業組合 3、法人格無 3

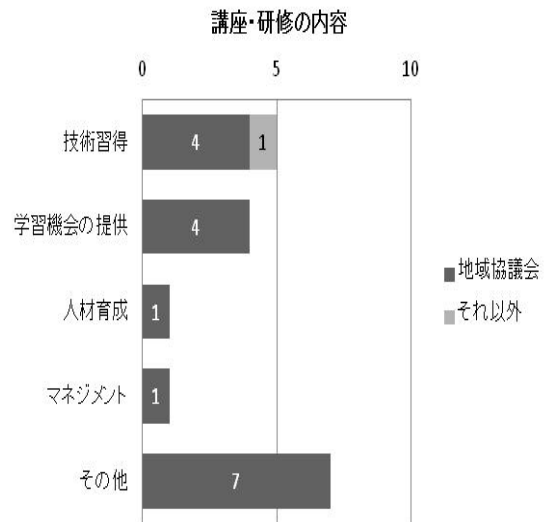


回答数 12

< 講座・研修の内容 > (回答数 12 無回答 3)

	地域協議会	それ以外	合計
技術習得	4	1	5
学習機会の提供	4	0	4
人材育成	1	0	1
マネジメント	1	0	1
その他	7	0	7

回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO 法人 5、
企業組合 3、法人格無 3



回答数 12

・情報発信の方法は、チラシ作成・配布、HP の活用がそれぞれ 9、情報誌への掲載 6、ミニコミの活用 2、マスコミの活用 1、屋外広報 1 であった。その他が 1 あり内容は、社会福祉協議会が中心に行ったというものである。マスコミや屋外広報媒体の活用はそれぞれ 1 団体ずつと少なかった。無回答の団体はなかった。

・講座・研修の内容は、技術習得 8、学習機会の提供 4、人材育成 1、マネジメント 1 であった。その他は 7 と一番多く、内容は、育メン講座、農作業や搾油実習、介護技術や、感染症・食中毒防止のための講習、運転技術講習等であった。無回答の団体は 3 団体 (NPO 法人 2、法人格無 1) であった。

設問2-（5）障がい者の就労に取り組んでいますか？（回答数14 無回答1）

		地域協議会	それ以外	合計
有	社会福祉法人	0		0
	NPO法人	1	0	1
	企業組合	0		0
	法人格無	0		0
	計	1		1
無	社会福祉法人	1		1
	NPO法人	5	1	6
	企業組合	3		3
	法人格無	3		3
	計	12	1	13

・障がい者の雇用（トライアル雇用、非常勤・アルバイト、インターン含む）に取り組んでいる団体が1団体あり、1名がヘルパーとして働いている。障がいの種別については記述がなかった。

・無回答の団体は法人格無であった。

-1 地域との関わりについて（設問3）

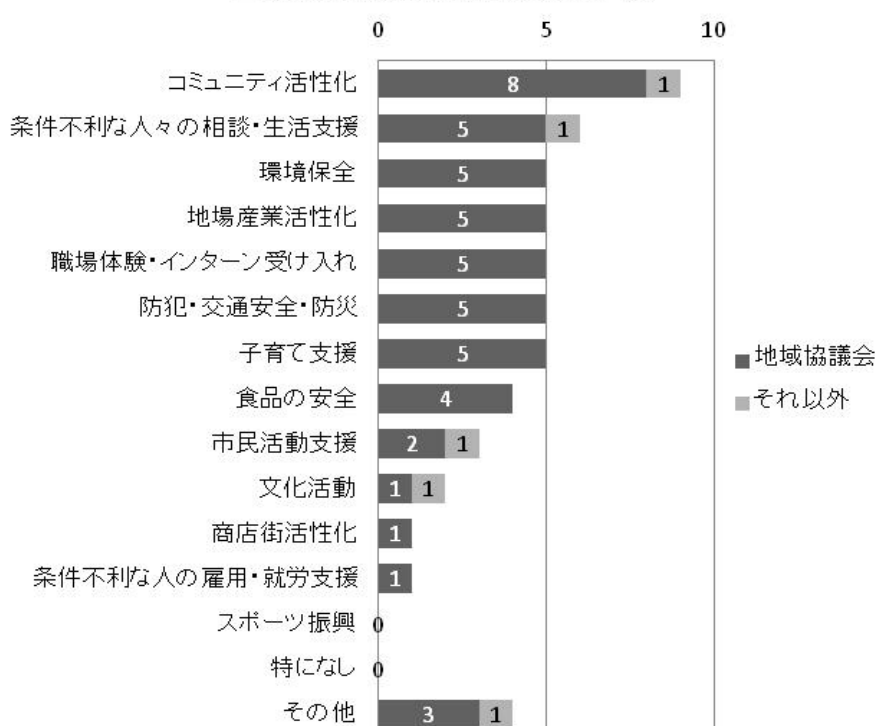
< 日常的に行っている地域貢献活動 >（回答数 15）

設問 3-（1）日常的な事業や活動、またはボランティア活動や地域貢献の活動として取組んでいるものに つけてください。（複数回答可）

	地域協議会	それ以外	合計	構成比
コミュニティ活性化	8	1	9	60.0%
条件不利な人々の相談・生活支援	5	1	6	40.0%
環境保全	5	0	5	33.3%
地場産業活性化	5	0	5	33.3%
職場体験・インターン受け入れ	5	0	5	33.3%
防犯・交通安全・防災	5	0	5	33.3%
子育て支援	5	0	5	33.3%
食品の安全	4	0	4	26.7%
市民活動支援	2	1	3	20.0%
文化活動	1	1	2	13.3%
商店街活性化	1	0	1	6.7%
条件不利な人の雇用・就労支援	1	0	1	6.7%
スポーツ振興	0	0	0	0
特になし	0	0	0	0
その他	3	1	4	26.7%

回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO 法人 7（地域協議会 6、それ以外 1）、企業組合 3、法人格無 4

日常的な地域貢献活動(複数回答可)



回答数 15

・日常的に行っている地域貢献活動で、一番多い回答は、コミュニティの活性化 9 (60%) 以下、条件不利な人々の相談・生活支援 6 (40%) 環境保全 5、地場産業活性化 5、職場体験・インターン受け入れ 5、防犯防火 5、子育て支援 5、いずれも 33.3%であった。商店街活性化、条件不利な人々の雇用・就労支援は 1 ずつと少なかった。スポーツ振興を活動分野とする団体はなかった。「特になし」と回答した団体はなかった。その他は 4 あり、内容は、会員それぞれが活動している、都市農業活性化支援、高齢者の見守り等であった。無回答の団体はなかった。

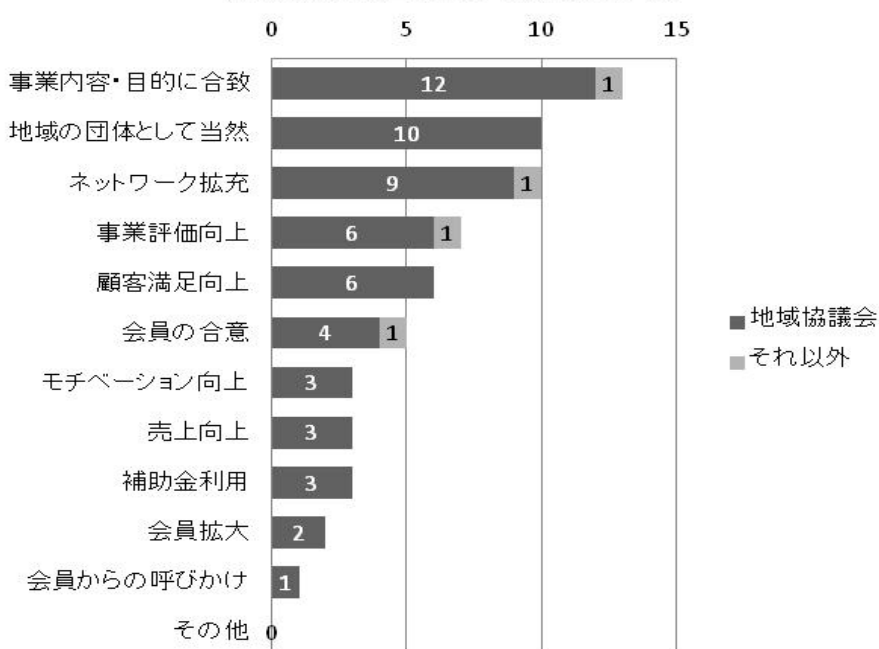
<地域貢献稼働を行う理由> (複数回答可 回答数 15)

問 3- (2) その取り組みを行う目的について当てはまるものにつけてください。(複数回答可)

	地域協議会	それ以外	合計	構成比
事業内容・目的に合致	12	1	13	86.7%
地域の団体として当然	10	0	10	66.7%
ネットワーク拡充	9	1	10	66.7%
事業評価向上	6	1	7	46.7%
顧客満足向上	6	0	6	40.0%
会員の合意	4	1	5	33.3%
モチベーション向上	3	0	3	20.0%
売上向上	3	0	3	20.0%
補助金利用	3	0	3	20.0%
会員拡大	2	0	2	13.3%
会員からの呼びかけ	1	0	1	6.7%
その他	0	0	0	0

回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO法人 7 (地域協議会 6、それ以外 1)、企業組合 3、法人格無 4

地域貢献活動を行う目的(複数回答可)



回答数 15

・地域貢献活動に取り組む目的で、一番多い回答は、事業内容・目的に合致 13 (86.7%) 以下、地域の団体として当然 10 (66.7%) ネットワーク拡充 10 (66.7%) 事業評価向上 7 (46.7%) 顧客満足向上 6 (40%) であった。会員からの呼びかけは 1 団体と少なかった。その他と回答した団体はなかった。無回答の団体もなかった。

<東日本大震災後の話し合い等について> (自由記述・回答数 13)

設問 3-(3) 3月11日の東日本大震災を契機に、地域でのつながりが課題とされるようになりました。会員や職員、利用者などと話し合ったことや、気付いたことなどがあれば自由にご記入ください。

・連絡が取れないのが一番困ったこと。
・ヘルパーの伺っている時間などに起こった場合 臨機応変に対応しなければならない。
・危機管理上の見直し、防災への整備、利用者への対応を職員間で話し合った。その他、分科会や連携しているワーカーズとも震災時の対応の報告、今後の問題点等の情報交換をした。
・独居の高齢者に対するの安否確認の方法。
・災害時のヘルパーとしての対応。
・材料を多めに確保しておく(2週間) 利用者に安心するようアピール
・ネットワークの大切さ。
・生産者とのつながりが深いこと(被災した地区)をつくづく感じた。
・4階建て複合施設でエレベーターが止まり、2階デイサービスの利用者を1階に降ろす作業の大変さを実感した。3、4階住宅入居者のサポートがこれからますます必要になるであろう。ケアの必要な人だけでなく世代ミックスの視点が必要。
・市内の被災状況を確認したり、地域協議会の団体から聞き取り調査などして、防災計画の見直しを議会で提案した。
・地域の事業所との連携(すぐに対応してくれる)
・危機管理マニュアルの作成(地震に対する)
・ガソリン不足など行政の支援がなかった。
・メール、携帯の不通など、二次的な通信手段を共有していなかった。
・保育園の園児の安全を守ることを第1優先に、日ごろの避難訓練と、保護者との連絡方法に沿って行動した。帰宅困難な保護者があり、夜間まで子どもを預かることにもスムーズに対応できた。
・日ごろから同じ館の住民や他組織との連携があり、顔見知りでもあることから安心感があった。
・今後とも危機管理方法や他組織とのコミュニケーションをはかり、利用者にとって安心、安全な園でありたい。地域の催しものや子育て関連の会議等には、メンバー全体で引き続き参加していきたい。
・市のささえあいネットワークの事業所として登録(地域で他団体との情報交換などができるようになった)
・被災者への支援活動を継続的に行っている(市内情報の提供、市内に避難されている人への生活物資の提供など)
・インターネットを活用したタイムリーな情報提供ができるようにすること。(防災無線の聞きとりにくいエリアに位置しており、市のHPやFM西東京からタイムリーな情報をキャッチするよう心がえることを話した)
・高齢者の見守り事業をしていることもあり、組織内の安否確認の具体的システムづくり、その方法などを長期計画をふまえて見直すことを確認。

・話し合ったこと、気付いたことの記入は 13 団体であった。全体の 86.7%の団体が話し合いの機会を持っている。

<地域団体との連携・協力の有無> (回答数 12 無回答 3)

(4) 地域(市区町村内) 団体との日常的な連携・協力などの関わりはありますか？

		地域協議会	それ以外	合計
有	社会福祉法人	0	0	0
	NPO法人	6	1	7
	企業組合	1		1

	法人格無	4		4
	合計	11	1	12
無	合計	0	0	0

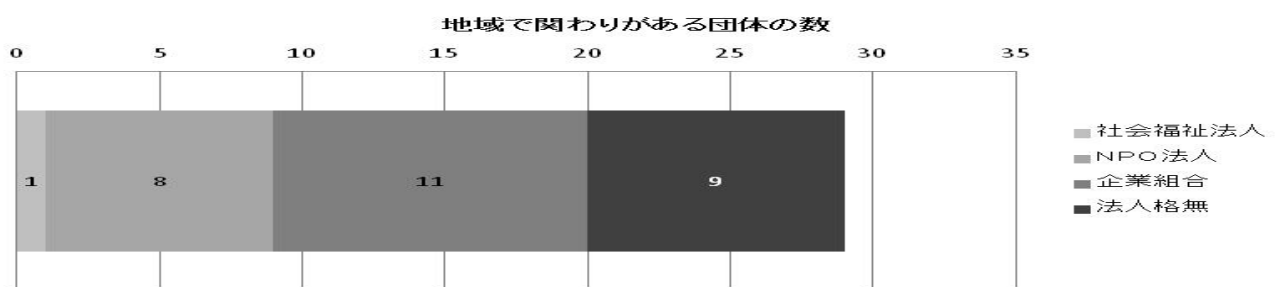
・地域の団体の連携・協力関係がある団体は12、ない団体はなかったが、無回答の団体が3（社会福祉法人1、企業組合2）であった。

- 2 日常的な関わりがある団体について（設問3-5）（回答数12 無回答3）

< 団体の種類 >

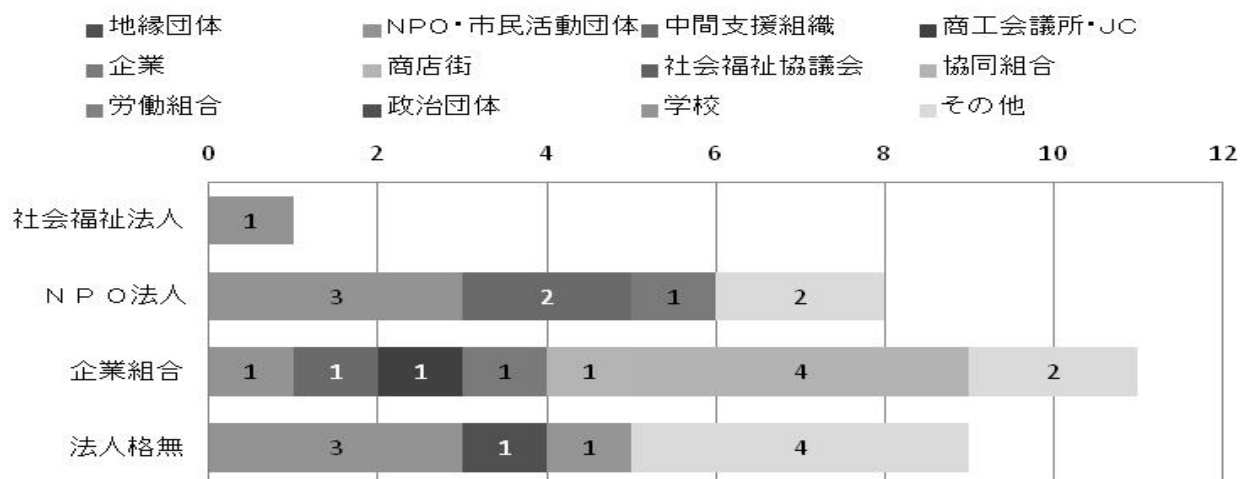
	社会福祉法人	NPO法人	企業組合	法人格無	合計	構成比
NPO・市民種団体	1	3	1	3	8	27.6%
協同組合	0	0	4	0	4	13.8%
中間支援組織	0	2	1	0	3	10.3%
企業	0	1	1	0	2	6.9%
商工会議所・JC	0	0	1	0	1	3.4%
商店街	0	0	1	0	1	3.4%
政治団体	0	0	0	1	1	3.4%
学校	0	0	0	1	1	3.4%
社会福祉協議会	0	0	0	0	0	0
労働組合	0	0	0	0	0	0
地縁団体	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	2	4	8	27.6%
合計	1	8	11	9	29	100%

地域協議会以外の団体からは紹介がなかったため設問3-5についてはすべて地域協議会参加団体回答数の内訳：社会福祉法人1、NPO法人4、企業組合3、法人格無4



回答数12 団体数29

地域で関わりのある団体の種類



回答数 12 団体数 29

・地域で関わりのある団体は、のべ 29 団体であった。社会福祉法人は 1、NPO 法人は 8、企業組合は 11、法人格無は 9 の団体をあげている。無回答は 3 団体（NPO 法人）であった。西東京地域協議会以外の団体からは、具体的な団体名はあげられなかった。29 団体のうち、西東京地域協議会および参加団体は、のべ 10 団体、また、生活クラブ生協の関連団体や、近隣の団体等、西東京市以外の団体は 6 団体あった。

・地域で関わりのある団体の種類で多い回答は、NPO・市民活動団体 8（27.6%）、以下、協同組合 4（13.8%）、中間支援組織 4（13.8%）、企業 2（6.9%）であった。商工会議所、商店街、政治団体、学校はそれぞれ 1 団体ずつと少なかった。地縁団体、労働組合、学校はなかった。その他は 8（27.6%）あり、同数で一番多い回答だった。主な内容は、地域協議会、行政、研究施設などであった。

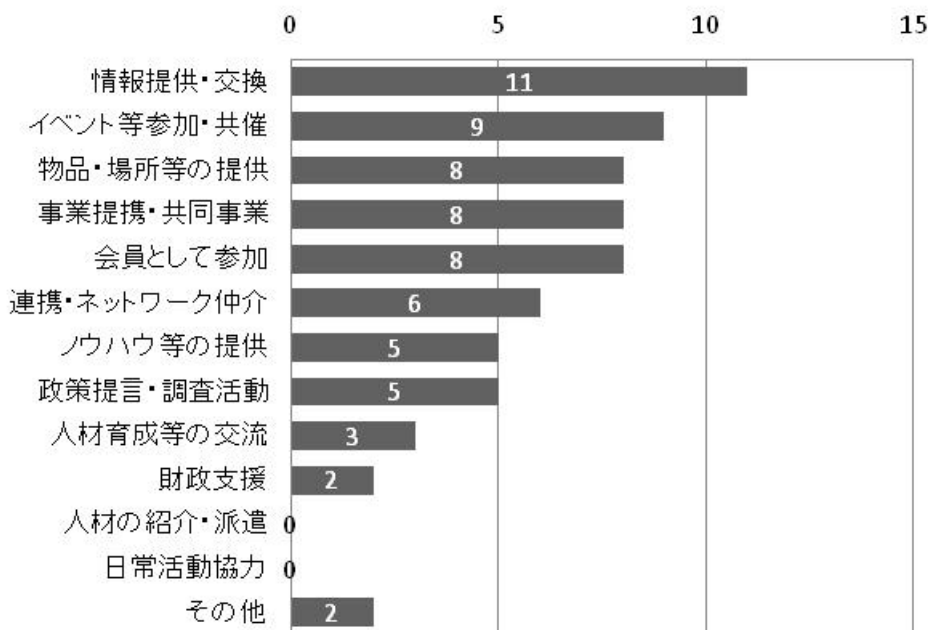
< 関わり方 >

(設問 3-5)(複数回答可 回答数 12 無回答 3 団体数 29)

	社会福祉法人	NPO法人	企業組合	法人格無	合計	構成比
情報提供・交換	0	2	8	1	11	37.9%
イベント等参加・共催	0	0	7	2	9	31.0%
物品・場所等の提供	1	2	5	0	8	27.6%
事業提携・共同事業	0	3	2	3	8	27.6%
会員として参加	0	1	6	1	8	27.6%
連携・ネットワーク仲介	0	1	4	1	6	20.7%
ノウハウ等の提供	0	0	4	1	5	17.2%
政策提言・調査活動	0	0	4	1	5	17.2%
人材育成等の交流	0	1	2	0	3	15.8%
財政支援	0	0	2	0	2	6.9%
人材の紹介・派遣	0	0	0	0	0	0
日常活動協力	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	2	6.9%

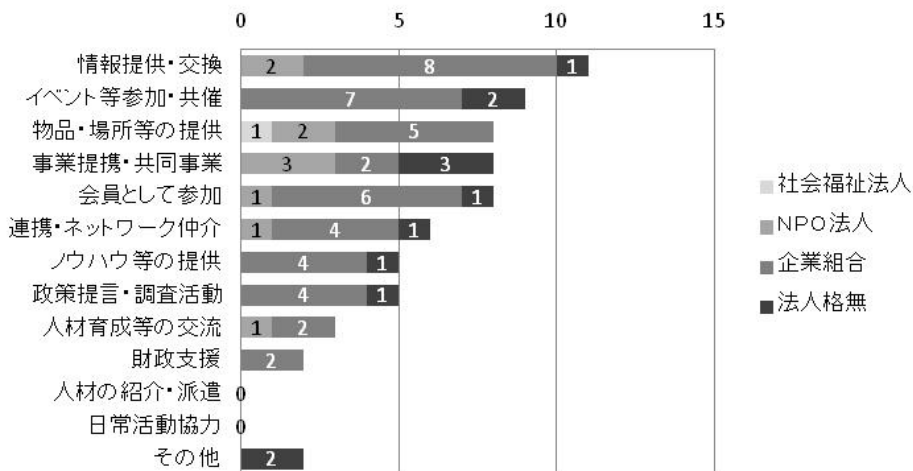
回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO法人 4、企業組合 3、法人格無 4

地域の団体との関わり方(複数回答可)



回答数 12 団体数 29

地域の団体との関わり方
(法人格別・複数回答可)



回答数 12 団体数 29

・地域の団体との関わり方で一番多い回答は、情報提供・交換 11 (37.9%)、以下、イベント等参加・共催 9 (31.0%)、物品・場所等の提供、事業提携・共同事業、会員として参加がそれぞれ 8 (27.6%) であった。人材の紹介・派遣、日常活動の協力はなかった。

・NPO法人と法人格無で一番多い回答は、事業提携・共同事業 3、企業組合で一番多い回答は、情報提供・交換 8、社会福祉法人は物品・場所等の提供であった。

・その他の内容は、野菜の購入、年 1 回の川調査である。

< 活動年別の関わり >

	0～3年 未満	3～5年 未満	5～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20年超	計
団体数	0	3	2	4	3	3	15

< 団体の種類 >

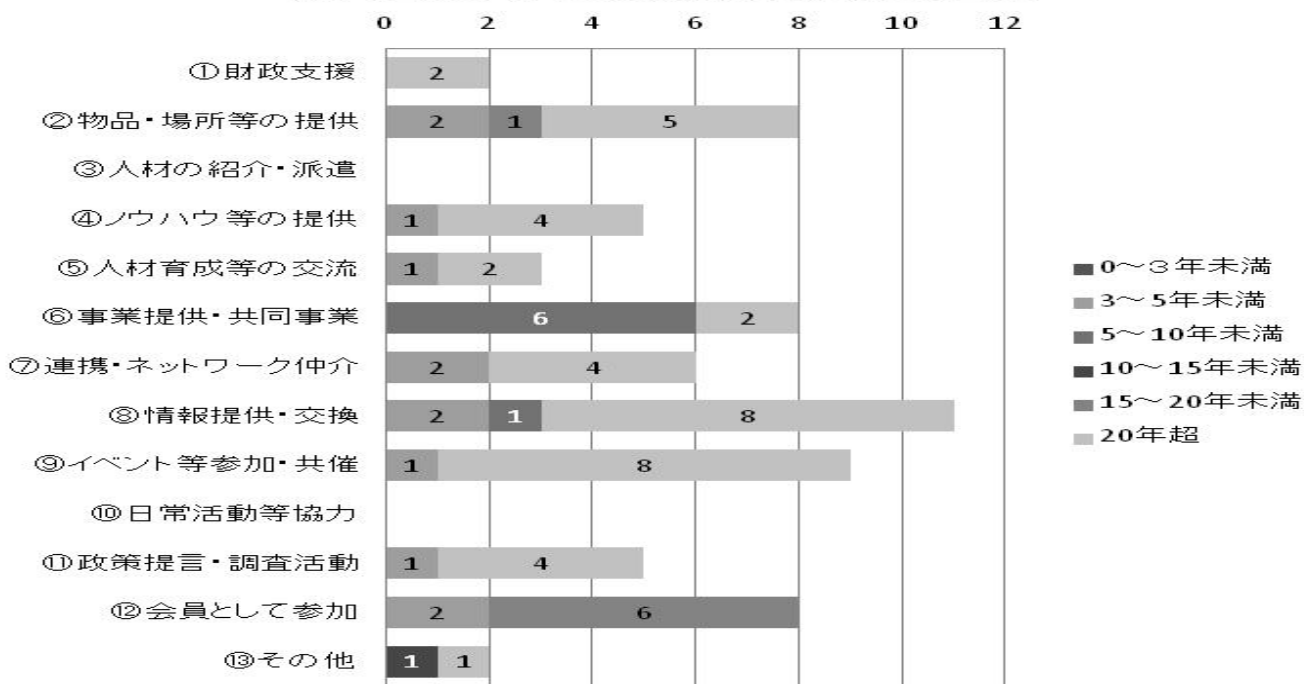
地縁組織	0	0	0	0	0	0	0
NPO 市民活動団体	0	1	2	1	1	3	8
中間支援組織	0	1	1	0	0	1	3
商工会議所等	0	0	0	0	0	1	1
企業	0	0	1	0	0	1	2
商店街	0	0	0	0	0	1	1
社協	0	0	0	0	0	0	0
協同組合	0	0	0	0	0	4	4
労働組合	0	0	0	0	0	0	0
政治団体	0	0	0	1	0	0	1
学校	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	1	2	1	2	2	8
計	0	3	7	3	3	13	29

< 関わり方 >

財政支援	0	0	0	0	0	2	2
物品・場所等の提供	0	2	0	0	1	5	8
人材の紹介・派遣	0	0	0	0	0	0	0
ノウハウ等の提供	0	1	0	0	0	4	5
人材育成等の交流	0	1	0	0	0	2	3
事業提供・共同事業	0	0	6	0	0	2	8
連携・ネットワーク仲介	0	2	0	0	0	4	6
情報提供・交換	0	2	1	0	0	8	11
イベント等参加・共催	0	1	0	0	0	8	9
日常活動等協力	0	0	0	0	0	0	0
政策提言・調査活動	0	1	0	0	0	4	5
会員として参加	0	2	0	0	6	0	8
その他	0	0	0	1	0	1	2

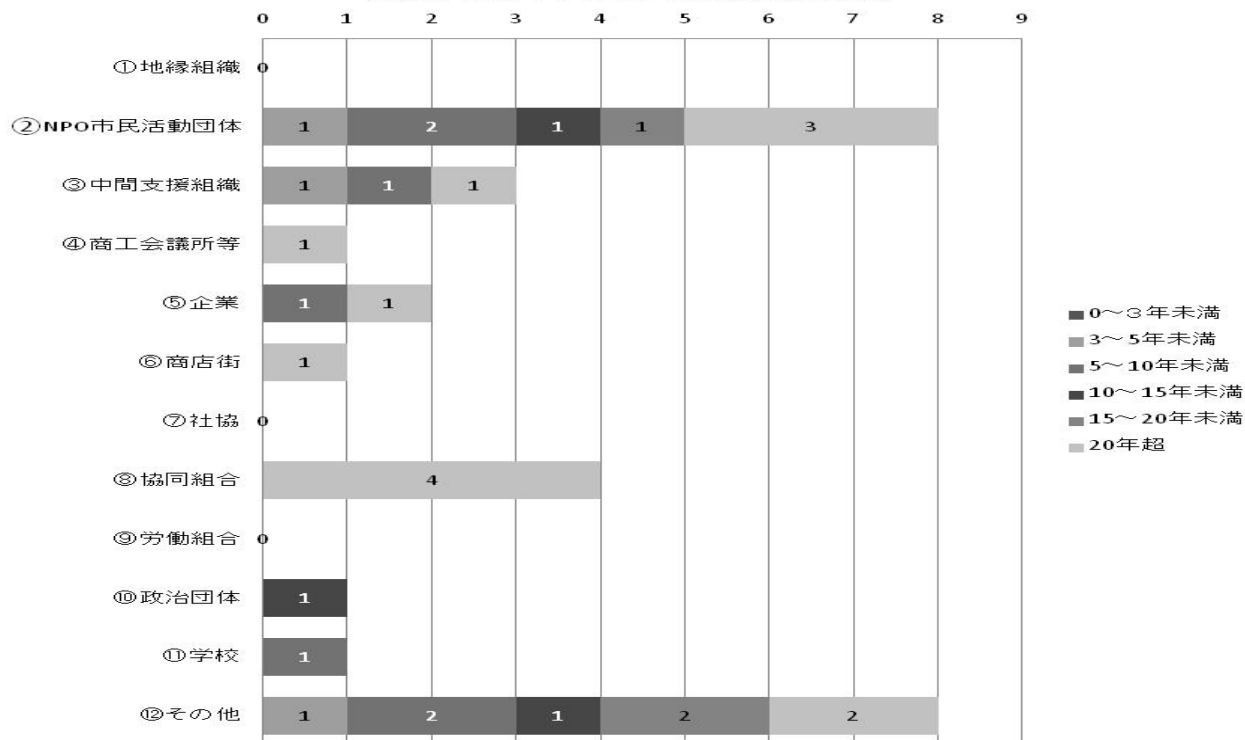
回答数の内訳：社会福祉法人 1、NPO 法人 4、企業組合 3、法人格無 4

地域の団体との関わり方(活動年別・複数回答可)



回答数 12 団体数 29

地域で関わりのある団体の種類(活動年別別)



回答数 12 団体数 29

<関わりがあってよかった点> (自由記述・回答数 18)

・のべ 29 団体のうち 18 の団体 (44.8%) について、具体的に関わりがあってよかった点が具体的に挙げられた。

<他団体との連携・協力に対する課題> (自由記述・回答数 3)

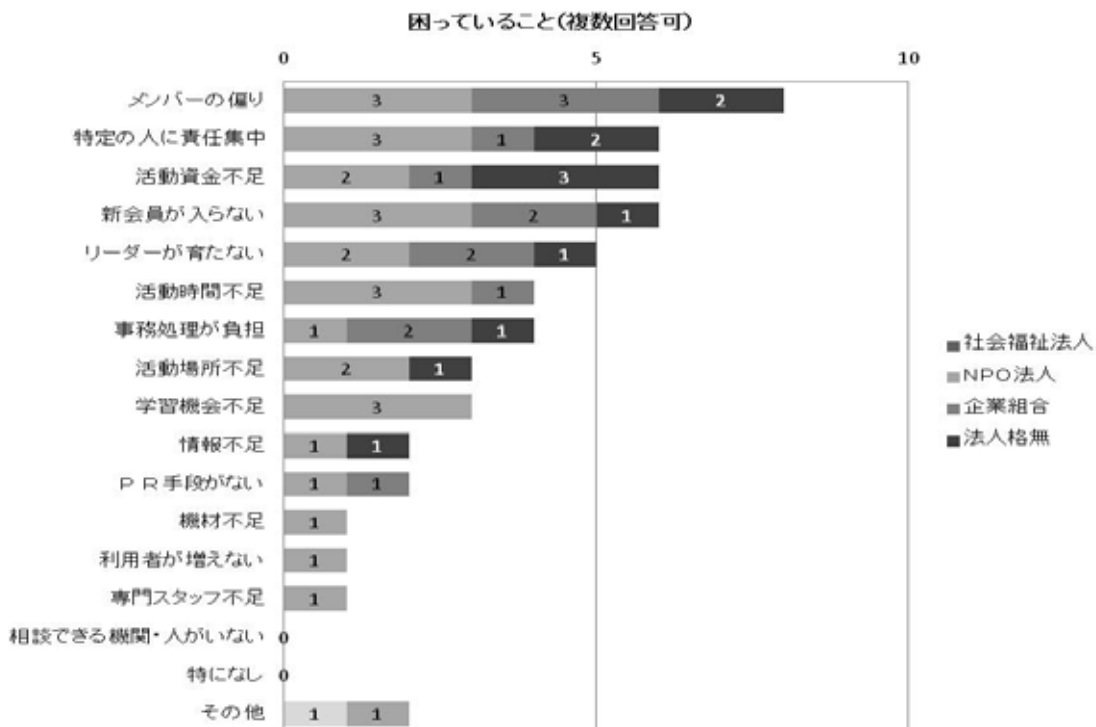
- ・他団体との連携・協力に対する課題の記入は3団体であった。

活動上の課題、今後の取り組みについて（設問4）

設問4-（1）活動で困っていることはありますか（複数回答可 回答数14 無回答1）

	社会福祉法人	NPO法人			企業組合	法人格無	合計	構成比
		地	外	計				
メンバーの偏り	0	2	1	3	3	2	8	57.1%
特定の人に責任集中	0	3	0	3	1	2	6	42.9%
活動資金不足	0	1	1	2	1	3	6	42.9%
新会員が入らない	0	3	0	3	2	1	6	42.9%
リーダーが育たない	0	2	0	2	2	1	5	35.7%
活動時間不足	0	3	0	3	1	0	4	28.6%
事務処理が負担	0	1	0	1	2	1	4	28.6%
活動場所不足	0	1	1	2	0	1	3	21.4%
学習機会不足	0	2	1	3	0	0	3	21.4%
情報不足	0	1	0	1	0	1	2	14.3%
PR手段がない	0	1	0	1	1	0	2	14.3%
機材不足	0	0	1	1	0	0	1	7.1%
利用者が増えない	0	1	0	1	0	0	1	7.1%
専門スタッフ不足	0	1	0	1	0	0	1	7.1%
相談できる機関・人がいない	0	0	0	0	0	0	0	0
特になし	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	1	0	0	2	14.3%

地=地域協議会 外=それ以外



回答数 14

設問 4- (2) 課題解決に向けた取り組みがあればご記入ください。(自由記述・回答数 3)

< 今後取り組みたいテーマの有無 > (回答数 11 無回答 4)

・次世代の若い人達にバトンタッチするために地域協議会等で後を継いでくれる人を募集している。
・市や社会福祉協議会への助成金の応募。商工会議所や西東京協働推進会議への参加やHP等からの情報収集。
・ボランティア、スタッフ募集を計画する(店内チラシ、ニュースへの掲載等)。
・毎月のスタッフ会議実施、連絡ノートでの情報伝達

設問 4- (3) 今後取り組みたい分野やテーマはありますか。あると答えた方は事業の内容・活動分野などをご記入ください。

		地域協議会	それ以外	合計	構成比
有	社会福祉法人	1	0	1	
	NPO法人	2	0	2	
	企業組合	1	0	1	
	法人格無	3	0	3	
	計	7	0	7	63.6%
無	社会福祉法人	0	0	0	
	NPO法人	2	1	3	
	企業組合	1	0	1	
	法人格無	0	0	0	
	計	3	1	4	36.4%

< 具体的な事業内容等 > (自由記述・回答数 8)

・ショートステイ、特養
・メンバーの居場所づくり
・福島原発事故を受けて脱原発を実現するために市民と共にエネルギーを考えていく活動をしていく。
・子どもの一時的預かり事業。
・障がい者団体との連携した事業展開。
・地域内の環境活動団体と積極的に連携した環境活動。

・活動で困っていることで一番多い回答は、高齢化や世代、男女等のメンバーの偏り 8 (57.1%) 以下、特定の人に責任集中、活動資金不足、新会員が入らない、がそれぞれ 6 (42.9%)、リーダーが育たない 5 (35.7%) であった。その他の内容は、職員の定着、人材不足である。

・活動で困っていることに対して、「特になし」と回答した団体はなかった。無回答は 1 団体 (NPO 法人) であった。

・課題解決に向けた取り組みの記入は 3 団体であった。

・今後取り組みたいテーマ等がある団体は 7 (63.6%)、ない団体は 4 (36.4%)、無回答は 4 (NPO 法人 2、企業組合 1、法人格無 1) 団体であった。

・取り組みたい事業内容等の記述があったのは 7 団体であった。

2012 年国際協同組合年に向けた取り組みについて（設問 4）

設問 4 2012 年は国際協同組合年です。予定している取り組みがあればご記入ください。

< 自由記述・回答数 1 >

・自分たちの働き方の研修や、協同組合をさらに理解するために様々な研修、講座やイベントに参加していく。

・記入があったのは 1 団体で、「自分たちの働き方の研修や、協同組合をさらに理解するために様々な研修、講座やイベントに参加していく」という回答であった。

まとめ

- 世田谷、西東京ともに、生活クラブ生活協同組合のブロック組織として地域協議会があり、その参加団体が地域の団体とどのように関わり活動しているのかが、今回の調査の目的であった。図で表すと、下記の矢印が調査の流れのイメージである。

生活クラブブロック	⇒	が日常的に関わっている団体	⇒	が日常的に関わっている団体
23区南(世田谷)		地域協議会参加18団体		69団体
多摩北(西東京)		地域協議会参加15団体 + 1団体		29団体

- その結果、世田谷、西東京、いずれも多数の地域の団体と関わりをもっていることが伺えた。
- 地域の団体との関わりをもつことによる効果を数値化することは困難であり、本調査では明らかにできていないが、連携による利点についての自由記述では「活動への助言」、「情報の共有化」、「活動情報等の発信」など、多様な利点があることが伺えた。
- 事業活動内容は、ヒューマンケアに関わるサービスをはじめ、多種多様であることが伺えた。
- 東京の2地域では、生活クラブ生活協同組合のブロックが「地域協議会」を形成し、その参加団体により約100団体との関わりがあることが伺えた。2地域で100団体という数値的評価はともかくとして、多種多様な活動を行う団体が協力し地域を形成するにあたり様々な効果があることは間違いのないことであると思われる。

(おわりに)

- * 本調査は、「調査の主旨・目的」でも示したとおり、パイロット調査として実施した。その調査の内容(項目)等の課題も見受けられ、その改善が必要である。
- * それぞれの地域でそれぞれ個性をもって取組みが進められるべきだと考えており、自治体・地域間の比較をすることを主旨としていない。

上記のような事項を勘案し、生活クラブ生協の各ブロックなどが調整役となり、地域の団体の協力のもと、毎年もしくは数年ごとに定期的に同様の調査を実施し、連携や協力する団体数が増加すること、事業活動内容や連携・協力の内容が増加することなど、その変化を見ることが重要であると考えている。そのことにより、「21世紀の協同組合原則」第7原則の〔コミュニティへの関与〕の評価指標となり、その向上により地域社会を豊かにすることにつながるのではないかと考えるからであることを最後に記しておく。

謝 辞

最後になりましたが、アンケート調査にご協力いただきました、生活クラブ生協及び福祉クラブ生協の関係者のみなさま、世田谷、西東京、川崎、鎌倉で活動されている団体関係者のみなさま、本当にありがとうございました。

また、生協組織や活動に関して知識や情報が乏しい市民政調の活動に対して、温かくまた熱心にさまざまなアドバイスやご協力をいただきました、市民セクター政策機構の澤口理事長、米倉専務、生活クラブ生協・東京の赤坂理事、参議院議員大河原雅子事務所の塩田さん、誠にありがとうございました。ここに感謝し、御礼申し上げる次第です。

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）事務局

本報告書「引用」に際してのお願い

本報告書の内容を引用される場合は、その旨ご記載いただきますとともに、その内容、掲載部分等を下記あてにてご送付ください。

市民がつくる政策調査会「協働組合組織による地域貢献活動調査」係

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL 03-5226-8843 FAX 03-5226-8845 E-mail shimin@c-poli.org

2011年12月28日

「新しい公共」の担い手としての協働組合組織による地域貢献活動調査・報告書
世田谷・西東京

調査主体 特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）
「国際協同組合年推進会議」調査検討チーム

協 力 参議院議員 大河原 雅子 事務所
市民セクター政策機構

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL 03-5226-8843 FAX 03-5226-8845

E-mail shimin@c-poli.org URL <http://www.c-poli.org/>